

オバマ政権の『国家安全保障戦略』

矢野義昭

2010年5月にオバマ政権は初の『国家安全保障戦略("National Security Strategy"(じ後、NSSと略称))』¹を発表した。それに先立つ同年2月、同政権下で初めての『4年ごとの国防態勢見直し報告("Quadrennial Defense Review Report"(じ後、QDRと略称))』²を公表している。また議会の指令に基づき、同QDRを受けた『核態勢見直し報告("Nuclear Posture Review Report"(じ後、NPRと略称))』³を同年4月に、『弾道ミサイル防衛見直し報告("Ballistic Missile Defense Review Report"(じ後、BMDRと略称))』⁴を同年2月に公表している。その他に『宇宙態勢見直し報告("Space Posture Review Report"(じ後、SPRと略称))』も公表される予定であるが、2010年8月末時点でまだ公表されていない。

NSSの巻頭言でオバマ大統領は、グローバル化の時代は機会ももたらしたが、国際テロ、破滅的な技術の拡散、経済的激動、気候変動などの多様な脅威ももたらしたとし、米国は今テロとの戦いに直面しているが、これら脅威に対抗する軍事力を維持し、より強く安全でこれらの脅威に打ち勝つ国となり、米国の新たな世界的指導力を回復するための戦略を追求する決意を表明している。

そのためには、多様な脅威に打ち勝つための軍事力を維持し、経済成長を実現して財政赤字を削減しなければならない、教育と研究開発に力を入れねばならない、また国益を追求するための国家の諸力を統合し、軍を外交、開発、情報、法の強制その他の機能で補完するようにしなければならないとしている。このような国家諸力の全面的活用という考え方は、スマート・パワー戦略の一環であり、NSS本文中やQDR

¹ The President of the United States, *National Security Strategy*, May 2010.

² U. S. Department of Defence, *Quadrennial Defense Review Report*, February 2010.

³ U. S. Department of Defence, *Nuclear Posture Review*, April 2010.

⁴ U. S. Department of Defence, *Ballistic Missile Defense Review Report*, February 2010.

では、省庁の枠を超え全省庁一丸となった「全省庁的アプローチ (a Whole-Government-Approach)」として具現化されている。

同時に同盟国や友好国 (partners) との関係を強化し、その協力を得て、暴力的な過激派と対決し、核兵器と核物質の拡散を阻止し、気候変動と戦い、世界経済の成長を維持し、食糧不足や疾病と戦う国を支援し、紛争の解決と予防に努力するなどの、国際秩序を追求するとしている。また米国はグローバル化の時代にあって、基本的人権、人間の尊厳、民主主義、法の遵守など、米国建国以来の価値の追求に最も適任の国家であり、恐怖ではなく希望を語りかけることにより安全はもたらされるとし、米国は帝国を目指すのではなく各個人や国家がその運命を決定し、平和と尊厳をもって生きていけるような世界を創ってきたのであり、軍将兵のみではなく全国民が直面する挑戦に応えるよう呼びかけている⁵。

「国家安全保障上の最優先事項の増進」の項では冒頭に、「米国民に対する安全保障ほど重大な責任はない」、また「WMDの拡散、特に暴力的な過激派による核兵器の入手と他の諸国への拡散ほど重大な脅威はない」として「安全保障」中でも、過激派への核拡散に対する安全保障を最優先項目に挙げている。またそのことが、米国が「包括的な拡散防止と核の安全保障という課題を追求している理由」であり、「抑止力の信頼性と効果を維持しつつも、核兵器庫と核兵器への依存を減少しようとしている理由である」としている。そのために「NPTを強化し、イランや北朝鮮のような国に国際的な義務に対する違反に責任をとるようにさせる。テロリストから脆弱な核物質の安全を確保するため、グローバルな努力を主導する。また、生物・化学攻撃やサイバーネットワークへの脅威に対する新たな防御戦略を追求する」としている⁶。これらの安全保障に関する基本的な施策は、QDRやNPRでもさら

⁵ The President of the United States, *National Security Strategy*, May 2010, pp. 1-3.

⁶ *Ibid.* pp. 4-6.

に詳細に記述されており、最優先事項としての具体的対策が一貫して追求されている。

暴力過激派の脅威は戦略環境がもたらす脅威の一部に過ぎず、「米国民と世界の安全にとりより深刻な脅威は、相変わらず大量破壊兵器、特に核兵器によるものである」と核兵器の脅威が最大の脅威であるとしている。さらに、サイバー空間や宇宙での脅威、石油依存や気候変動、爆発的な感染症の拡大(パンデミック)、世界的な犯罪ネットワークなども危機として列挙されている。

またより多くのアクターが力と影響力を持ち始めており、「欧州では統合が進んでいるが、ロシアは再び台頭して発言権を増し、中国とインドは世界的問題により一層関与するようになってきた」。また国際機構については「協力を実行する上で極めて重要な役割を果たすが、時に新しい脅威や機会を効果的に扱うことができない」として、その限界を指摘している。他方で「個人、企業、市民組織がますます世界中の事象で重要な役割を果たすようになってきている」。

しかしそのような中でも米国は、「世界最大の経済力、最強の軍事力、強力な同盟と活力に満ちた文化的感化力、歴史的な指導力」を保有しており、今後とも移民を受け入れ、民主主義のもと、一連の価値観を保持し続けるであろう。流動的な世界は新しい挑戦を生み出しているが、新たな国際的協力関係形成の機会にしなければならない。今や、今日の戦いを乗り越えて進めるように、長期的な優先事項を再均衡させ、我々の注意と資源を一連の幅広い諸国や挑戦に集中しなければならない。また世界の相互関係の深まりがもたらす危機に効果的かつ包括的に対処しつつ、そのもたらす機会をつかみ取らねばならない。また米国の政府、民間部門、市民が世界的に保持している比類のない連携を利用しなければならない」と述べている⁷。

⁷ Ibid. pp. 7-9.

他方、「孤立では決して成功は得られない」と孤立主義への回帰を戒め、「競争的関与」を主張している。「関与は、安全保障、繁栄と民主主義を目指す戦いで歴史を共有し、価値と国際規範遵守の態度を共有する最も友好的な諸国とともに始まる」と、伝統的な欧州、アジア、北米、中東などの同盟国との関係を第一に重視するとの姿勢を示している。半面、「米国の安全保障は、これらの活力にあふれた同盟国に依存しており、彼らを、世界や地域の安全保障上の重要問題を扱い、新たな機会を共通利益のために統御していく上での、活動的なパートナーとして関与させていかねばならない」としており、同盟国への期待も大きい。

また、中国、インド、ロシアについても「相互の利益と相互尊重に基づき」、「21世紀の影響力の中心との協力を深める」と、留保条件付きながら関与を深めることを表明している。また世界各地の新興国を支援するための外交、開発を追求するとし、「特定地域での安全保障と繁栄及び世界的な協力が、暴力的過激派、核の拡散、気候変動、世界的経済不安定などの問題を解決するためには不可欠である」としている。

さらに関与を成功させるには、米国の国力の様々の要素が統合されるか否かによるとして、「全省庁的アプローチ」を関与政策の面から具体的に記述し、世界中の一般市民の関与も追及するとしている⁸。

以上のような対外関与政策の方針は、QDRでも同様の趣旨がより具体化した形で追求されており、NSSレベルからの一貫した方針である。同盟国やその他世界各国の協力獲得、新興国への関与、「全省庁的アプローチ」、市民の関与追求など、いずれもスマート・パワー戦略の対外政策面での表れといえる。

⁸ Ibid. pp. 11-12.

「国家の能力強化—全省庁的アプローチ」はオバマ政権の国防戦略を貫く一つのキーとなる概念である。「成功するためには、米国のすべての力の行使手段を更新し均衡させ、統合しなければならない。軍事力はその伝統的な優越性を維持し、核兵器が存続する限り、我々の核抑止力を維持し、非対称の脅威を撃ち破る能力を引き続き強化し、グローバル・コモンズ⁹への接近を保持し、友好国を強化する。外交と開発の能力と制度に、世界的なパートナーを補完し強化するように投資を行う。情報能力では、引き続き伝統的なあるいは非対称の脅威を特定しその特性を明らかにし、適時にその評価を提示されなければならない。かつ、本土防衛のための問題解決の道筋は、より幅広い安全保障上の道筋と統合されなければならない」としている。

また、軍の能力と民間の能力の統合、計画の調整と政策策定の改善、議会や他省庁との協力関係の緊密化も必要とし、そのための措置の一例として大統領府は国家安全保障会議と本土安全保障会議の要員の交流を行ったとしている。

防衛については、今日の戦いに優越できるよう軍を強化し、米国と同盟国、友好国に対する脅威を阻止、抑止し、国家と非国家主体のもたらす幅広い緊急事態に対し米国を守らねばならない。米軍を全範囲の軍事作戦に対応できるよう保障しつつ、対テロ、対暴動、安定化作戦と巧妙な安全保障上の脅威に優越できるように、我々の軍事能力を再均衡させなければならない。これには、ますます高度化している敵対者に備え、対接近環境下での侵略を抑止し撃破し、米国を守り国内の文民部門の支援をするように備えることが含まれる」としている。軍に対する期待は依然として大きく、むしろ対応すべき脅威はますます多様化しており、軍事能力の「再均衡」が不可欠としている。この

⁹ global commons、すべての国家がそれに依存しながら、いかなる単一の国家も統制しない領域または地域であり、細部は QDR の 8 ページ参照。

方針は、QDRでも、その目的の一つが「軍事能力の再均衡」にあることが、「概要¹⁰」でも表明されているとおり、一貫されている。

軍事力については、「それが適切に使用されれば安全と指導力は強化される。しかし、過度に使用し過ぎるか、補完手段への投資に失敗したり、他のパートナーなしに行動すると、軍は能力を超えてしまう。米国はより重大な負担を背負っているが、指導力が軍事力のみにあまりにも狭くとらえられている¹¹」として、軍事力への過度の依存が生む問題点を指摘している。そのためには、米国の力のすべての手段を我々の目的増進のために活用しなければならないとしている。ここでも、非軍事手段をふくむすべての手段を目的達成のために活用すべきであるとする、スマート・パワー戦略が具体化されている。

「核・生物兵器の拡散阻止と核物質の安全確保については、米国民が直面している脅威の中で、テロリストによる核兵器による攻撃ほど差し迫った危険な脅威はない。国際的な平和と安全も、核の交換に至るような拡散により脅威を受けている。冷戦崩壊以降、核攻撃のリスクは高まり、より多くの国が核兵器を入手してきた。実験は続けられ、闇市場では核の秘密や関連物質が取引されている。テロリストは核兵器を購入し、作り、あるいは盗もうと決意している。これらの危険性を封じ込めようとする努力は、世界的な不拡散の枠組みに焦点が置かれている¹²と、不拡散強化を焦点とすることが明示されている。

ここでは、「米国民にとり直面する最大の脅威は国内での核テロである」との基本的脅威認識の下、世界的な核拡散の脅威と拡散阻止の枠組み強化の緊急性が表明されている。この基本認識は、オバマ大統領の「プラハ演説」とも共通しており、現在の米国の脅威認識の基礎をなしている。換言すれば、「米本土における核テロこそ、最大の直

¹⁰ U. S. Department of Defence, *Quadrennial Defense Review Report*, February 2010, p. iii.

¹¹ The President of the United States, *National Security Strategy*, May 2010, p. 14.

¹² Ibid. p. 23.

面する脅威である」とする認識が、本NSSとそれに基づくQDRその他の戦略の前提となっており、これらの戦略はそれをいかに阻止し、対処するかについて具体策を編み出すことを目的としていると言っても過言ではない。そのための施策として以下が列挙されている。

①「核をなき世界という最終目的(goal)の追求」：「核兵器が存在する限り、米国は、潜在的な敵性勢力を抑止するとともに、米国の安全保障上の約束を当てにできるように同盟国やその他の安全保障上のパートナーに保障するための、安全で警護され効果的な核兵器庫を維持する」との「プラハ演説」とほぼ同一の文章が述べられている。そのための具体策として、ロシアとの新たな戦略兵器削減条約の批准の追求、包括的な監視の枠組みの保障、国家戦略のアプローチにおける核兵器の役割削減、核使用や核恫喝に関する否定的安全保障の拡大、新たな核兵器を開発することなく安全で警護され効果的な核兵器備蓄を近代化すること、包括的核実験禁止条約の批准追求、核兵器生産を目的とする分裂物質の生産禁止を検証する条約の追求などが列挙されている。

本項の内容は、「プラハ演説」ですでに言及されている政策について、演説の趣旨に沿いより具体化された内容になっている。また以下の、核に関する各重視項目とその内容も、いずれもプラハ演説の趣旨に沿い、それをより具体化したものになっている。オバマ政権の示す「国家安全保障戦略」として保持すべき一貫性が保たれている。

②「核不拡散条約(NPT)の強化」：NPTの基本的な取り決めは健全であるとの認識の下、監視体制、民間の核協力の枠組み、生産から廃棄に至る核燃料管理の枠組みを強化するとともに、取り決め違反国に対し「意味のある結果」をもたらすよう追求

③「イランと北朝鮮に対する明確な選択肢の提示」：両国が核兵器開発諦めるなら、「偉大な政治的経済的な国際社会との統合への道が開

け」、もし国威的な義務を無視すれば、両国を「多様な手段でさらに孤立させ、国際的な規範を遵守するようにしむける」との「明確な選択肢」を明示

④「脆弱な核兵器と核物質の安全化」：2013年末までに、世界中の脆弱な核物質の防護と計数的管理の強化、国際機関との協力拡大、核物質保管のための友好関係新設などの国際的努力を完了するとともに、核物質の輸送の検知と阻止、及び関連技術の違法取引阻止のための「拡散安全保障構想(the Proliferation Security Initiative)」、「国際対核テロ闘争構想」などの計画を、持続的な国際的努力の対象に転嫁し、核物質防護のための各国や国際機関との幅広い協力を維持

⑤「平和的な核エネルギー利用の支援」：規制組織と操作員の訓練による安全性向上、テロ活動阻止のための物理的な安全措置の促進、核燃料サイクルの入り口から出口までの操作の安全性と防護性の保障

⑥「生物剤による脅威への対処」：世界的な健康保障、安全で責任ある行動の規範強化、直面しあるいは出現しつつある危機に対する適時的確な洞察の入手、潜在する私的利用を減らすための合理的手段の実施、攻撃実行者を阻止、特定、理解する能力の向上、全ての利害関係者との意思疎通、生物剤の脅威に関する国際的な対話支援¹³ (“NSS”, pp. 23-24.)

「納税者のドルのより賢明な支出」の項では、「米国政府は納税者の税金を最善の方法で使用する責務を負っている。また長期的目標を達成する能力は財政的責任に依存している。そのため、我々の手段内で生活をするという厳しい選択をすること、支出と達成度に対する責任を有する部局の保持、政府の機能を改善するための技術の促進、米国市民に対する誠実さと公開性が必要として、税金の有効な使用を強調している。その背景には厳しい財政事情がある。

¹³ Ibid. pp. 23-24.

そのための施策として財政赤字の削減と並び、国防総省の「取得と契約の過程改革」が特にとりあげられている。すなわち、「費用対効果の大きい効果的な手続きは、連邦政府の調達支出の約 70 パーセントを占める国防総省にとり、特に重要であり、時代遅れ、重複、非効率、または無駄な計画を調査し、それらを打ち切るか改革する。その結果、軍の要求に応える、より関連の深い能力の高く効果的な計画とシステムがもたらされる。また連邦の契約を改革し契約の実施と管理の評価を強化して、年間 400 億ドルという連邦の節約目標を達成する」としている。

また「透明性の向上」についても、予算過程に対する透明性を徹底するため、基本予算と遂行中の活動コストの双方について、同様の正当化と説明の材料を要求し、戦争努力の真のコストを知り、指導者が事実に基づき決定を説明できるようにするとされている¹⁴。

「繁栄」に関する以上の指摘と対策は、財政赤字に直面し予算使用の厳しい選択と効率化を迫られている米政権にとり、国家安全保障戦略策定上、最も考慮しなければならない制約事項でもある。特に、政府調達の 7 割を占める国防関係予算の効率化、透明性向上は火急の要請である。この国家的要請を受け、後述するように、QDR においても厳しく優先順位に基づく選択と集中が貫かれている。

「強力な同盟の保障」も重視されている。「同盟国との関係は、米国の国益と国家安全保障の目標にとりかけがえがないだけでなく、集団的安全保障の基礎でもある。同盟は力を何倍にもし、多国間の調整と協力により、単独で行動するよりも多くの力が結集される。我々は共通の目的のため、新しいパートナーや機構と同様に、同盟国とも親密に協議する。我々は相互の尊重に基づき、すべての責任ある国際社会のアクターにとり有益な国際秩序を引き続き強化するような仕方で

¹⁴ Ibid. pp. 34-35..

行動するであろう」。以上の認識に立ち、以下の施策が提唱されている。

①「安全保障関係の強化」：米軍と外国の軍との関係は、世界への関与と集団的安全保障にとり死活的な要素。共通の安全を増進するためのあらゆる手段を使用する戦略的環境を幅広く共有しつつ、潜在的な敵性勢力に優越することができるよう保障する。我々は、幅広い軍事的脅威に対して耐え、敵対的な地域勢力の軍事力を決定的に撃破するだけの、精密な持続的かつ効果的な能力を保持することを、同盟国とパートナーに引き続き再保障する。われわれは同盟国やパートナーとともに、弾力的な前方展開の態勢や施設を強化するであろう。

②「欧州の同盟国」：欧州同盟国との関係は米国の世界への関与の最も重要な要素であり、国際的活動の触媒であり、NATOは今日の世界でも秀でた安全保障同盟である。NATOの新しい戦略概念(Strategic Concept)は、同盟を再活性化し改革する機会を与えるものであり、21世紀のあらゆる挑戦に対処でき欧州の安全保障の基礎となりうることを保障する。より強力な欧州同盟のため、特に東欧の民主化と繁栄を促進し、バルカンの安定と民主化を促し、カフカスとキプロスの紛争を解決するよう専心する。

③「アジアの同盟」：日本、韓国、豪州、フィリピン、タイとの同盟は、アジアの安全保障とアジア太平洋地域の繁栄の基礎であり、その同盟関係を引き続き深化し最新のものにしていく。日本と韓国は、共通の価値を実践し促進するとともに、地域と世界の問題に対処する上での重要な指導国となっている。米国は、両国との安全保障関係を、21世紀の世界的な安全保障上の挑戦に直面し、米国との対等の友好関係の原則を反映し、米軍の持続的プレゼンスの持続的な基礎を保障するように、近代化している。地域の安全保障に焦点を当て、WMDの拡散、

テロ、気候変動、海賊、感染症、サイバーの安全保障などと戦い、両国と地域の前向きの安全保障上のテーマを発展させていく¹⁵。

以上の同盟関係に関する記述では、NATO、アジア、北米の伝統的同盟国との関係についてその重要性と関係強化の方向性が示されている。特にアジアについて、日韓両国をあげ、「米国との対等なパートナーシップの原則を反映し、米軍の地域でのプレゼンスの持続的な基礎を保障する」と明言している点は注目される。普天間問題についても、米国の日本での駐留は維持されることは明らかである。

ただし、「21世紀の世界的な安全保障上の挑戦」に直面してなされる「安全保障関係の近代化」とは何を指すのかは具体的に示されていない。その背景に、後述される「新たな影響力の中心」として台頭してきた中国、インド、ロシアなどの存在と北朝鮮へのWMD拡散問題が意識されていることは間違いないであろう。その具体的な対処戦略は、QDRでも正面から論じられてはいない。米軍のアジアにおける安全保障戦略の基本的方針がどこにあるかは明確になっておらず、日本としても重大な関心を持たざるを得ない。

特に安全保障上は米国にとり、中国、インド、ロシアなどの台頭しつつある大国が注目の対象となっている。インドについては友好的だが、中国とロシアに対しては、大国化を歓迎するとしつつも、監視しあるいは推奨(encourage)するなど、警戒の姿勢も崩してはいない。特に国際規範に従った責任ある大国となることを求めており、このことは米国的価値観を「普遍的」とする米国の姿勢からみれば、この米国的価値観を尊重しその規範に従った行動をとることを間接的に要求していることを意味している。中国やロシアにとり容易に受け入れられる要求ではなく、中東同様に文明圏の差異に由来する必然的対立をはらむ要求でもある。米国がこのような価値を含む要求を掲げる以上、

¹⁵ Ibid. pp. 41-43.

中国、ロシア、中東など固有の歴史、伝統と価値観を持つ大国との特に地域覇権をめぐる対立の火種は今後ともつきないであろう。

半面、これらの大国の協力なしには、対テロ、核不拡散、貧困撲滅、地域の安定化などの直面する挑戦は解決できないことも確かであり、ここに米国としてのジレンマがある。米国も国益上、特に中国との貿易や投資などの経済関係は不可欠であり、その面で結局米国の実利主義、国益の前に、人権や言論の自由といった価値に関わる問題は後回しになっているのが現実と言える。ロシアのグルジア侵攻についても、米国はじめ NATO は原状回復には成功していない。地域覇権の事実上の黙認が実態といえ、この限界は QDR でも「今日の戦いに優越する」との方針に反映されている。長期的な将来の脅威に備えることは、事実上先送りにされ、戦力として予算化されてはいない。

「世界的な共有財産 (Global Commons) の防護」について、世界的に米国は、海洋、航空、宇宙などの領域の差異的利用について同盟国とともに協働せねばならないが、これらの共有された領域は、「国家の排他的な法的支配権の及ぶものではなく、世界中の国の安全と繁栄が依存する、世界を結びつける繊維である」とその価値を重視している。米国は引き続き、これらの領域でのアクセスを警護し、安全性を高め、その資源の持続的利用を保障する。そのためには、強力な多国間の協力、領域の認知と監視の強化、国際的な規範と基準の強化が必要である。これは後述するように、中国が企図する拒否戦略に対する牽制が狙いと見られる。

中でも、途切れることのない物流と飛行機による旅行の安全を保障し、枢要なコミュニケーションの破壊を阻止し、海と空と宇宙の領域が敵対的目的のために利用されるのを拒否してその安全を守り、戦略的海峡、重要な航路帯の公開性を維持し、海洋の脅威の出現を早期に検知し、宇宙の責任ある使用の安全確保には国際的協力が欠かせないとしている。

サイバー空間での行動規範を認知するよう支援し、情報の自由な流れと継続的なアクセスを防護するよう、友好国とともに保障する。常に、侵入や有害な破壊活動に対し、我々のデジタル空間を防御し続けるとしている¹⁶。

以上の項目では、様々の「世界的な挑戦」に関する幅広い、安全保障対策が具体的に記述されている。いずれの挑戦に対しても効果的対策をとるには、軍事非軍事、官民、国内外を問わず、幅広い協力が必要とされており、スマート・パワー戦略の発露と言える。気候変動、国際紛争、パンデミック、国際犯罪、グローバル・コモンズへの脅威など、ここで列挙された「世界的な挑戦」は、QDRでも重点的に取り上げられており、軍にとっても重要な任務の一つとなっている。

その背景には、グローバル化や情報化の進展に伴い、気候変動、貧困、感染症、犯罪などの非軍事的課題がテロの温床を生み、WMDの拡散などとあいまって世界の安全保障に深刻な影響を与えるようになってきているとの認識がある。また、国際的な規範に従わない国や非国家主体に対する対策の面でも、これらの脅威に対抗するためには国連はじめ国際機関や地域機構、相手国政府、NGO、企業、一般市民などの幅広い協力が欠かせない。そのための指導力は発揮するものの、一国では対応できず、軍事力のみでも対応できないとの認識は共通の前提となっている。

「グローバル・コモンズの防護」については、QDRでも深刻な問題意識をもってとらえられている。中国などによる宇宙空間や海洋でのアクセス拒否、妨害への動き、あるいはサイバー攻撃などに対する脅威感が背景にある。また「極地の利益」について付言しているのには、温暖化に伴う北極海の戦略的価値の高まりに先手を打って優位に立とうとするロシアの動向に対する警戒感を示している。これらの項目は、QDRでも取り上げられているが、対テロやWMDの拡散などの当面の脅

¹⁶ Ibid. pp. 49-50.

威と異なり、差し当たっては優先度の低い、予算化させ戦力として整備される必要性の薄い項目として扱われている。しかし総合戦略の側面が強いことから、各項目で提唱されている非軍事面での対応策は、今後米国としても重点的に取り組んでいくことと思われる。

ウ QDR 本文に見られる核戦略

核戦略については NPR で細部は示されているが、QDR の本文中の関連項目でもその概要が示されている。

安全保障環境の認識

QDR 本文の安全保障環境の認識では、WMD の拡散について、米口間では核戦力削減交渉で進展が見られたが、アルカイダその他のテロリスト・ネットワークは WMD に関心を示しており、特に核兵器を持った国が不安定になり破たんすることが最大の問題であるとしている。このことから、WMD 関連の物質、兵器、技術の拡散が生じ、米国やその他のすべての国にとり直接的な物理的脅威をもたらすことになるとの懸念を示している（“QDR”， p. 7）。

「戦力の再均衡」の一つ「紛争の防止と抑止」における核戦略

「米国の防衛目標」の一つである「紛争の防止と抑止」の核抑止に関連する記述では、「核なき世界という「政府のゴール (Administration's goal)」が達成される時までは、核戦力は国防総省の中核任務として維持されるであろう。われわれは米国とその同盟国や友好国に対する攻撃を抑止するため、安全で警護され効果的な核兵器庫を維持するであろう。」とされている。これは、2009 年 4 月のオバマ大統領のプラハ演説に準じた内容である。しかしその意義や位置づけは微妙に異なっている。

例えば「総括」の上記文言では、「核なき世界」という「政府のゴール」という表現が使われている。ここで言う「政府(Administration)」は、最初が大文字表記になっていることから、政府一般ではなく、現在の「オバマ政権」を指していることは明らかである。この文章では、オバマ大統領の掲げる「核なき世界」という当面実現の可能性のない理念的目標が実現されるまでは、従来通り核戦力維持を国防総省の中核任務とし、必要な核抑止力を維持するとの意向が明示されている。これは、オバマ大統領の掲げる「政府のゴール」とは別の国防総省としての意向を特記したものと言えよう。

本文中では、抑止のためのアプローチとして挙げられた4つの方法の一つとして、同盟国へのコミットメントの強化が挙げられている。すなわち、「米国の同意国と友好国へのコミットメントを強化するため、前方でのプレゼンス、ミサイル防衛を含む関連した通常戦能力、継続的な核抑止力の拡大に関するコミットメントなどを結び付ける地域の抑止構造について、同盟国、友好国と緊密に協議するであろう。これらの地域的な抑止構造と新たな能力は、「弾道ミサイル防衛態勢見直し(Ballistic Missile Defense Review: BMDR)」と「核態勢見直し(Nuclear Posture Review: NPR)」に詳細が記されているが、我々の国家安全保障戦略において核兵器の役割を削減することを可能にするであろう("QDR", p. 14.)」としている。ここでは、後にNPRで明確にされている、核兵器の抑止力は維持するが、同時にその役割は削減していくとの方針が明示されている。

「戦力の再均衡」の中で示されている6つの主要な任務分野については、特に「米本土防衛と本土での民間当局への支援」においては、放射性・核物質の遠隔検出能力の開発を加速することをうたっており、WMDや放射性物質を使ったテロの防止を重視していることを示している。またCBNE対応部隊の展開、IEDについての国防総省の知識や経験を生かし、国内他文民当局を支援し、監視網形成においても国際協力

を重視するなど、全省庁的アプローチを活用して、WMD などのテロを封じ込めようとする米国の意図がよく示されている。

「戦力の再均衡」の一つ「対接近戦略環境下での侵略の抑止と撃破」 における核戦略

「対接近戦略環境下での侵略の抑止と撃破」では、将来の戦いについて、具体的に記述されており、米国の「核戦略」の方向性を見出す上でも重要な、以下のような記述がみられる。

「将来、米国が海外に戦力投射作戦を行うことには、三重の挑戦が伴うことになるであろう。そうする手段を持つ諸国は、戦域に対する米軍の展開を妨害し、また前方に展開しようとするそれらの軍の作戦の攻撃力を鈍らせるために、広範な先端的兵器と支援能力を獲得し、それらを組み合わせて、「対接近戦略(anti-access strategies)」を支援することができる。

北朝鮮とイランは、国際社会の規範の一部を無視し、活発に弾道ミサイルシステムの試験を行い、展開している。これらのシステムの多くは、イラクにより 1991 年の湾岸戦争時に使用されていたスカッド級ミサイルよりも精度も高く射程も長い。これらのシステムの展開と能力向上が進めば、前方展開している米軍は冷戦の終結以来紛争時に保持してきた相対的な聖域(としての安全性)をもはや享受できないであろう。空軍基地、卸下港湾、兵站中枢、指揮センターその他のハイテンポの軍事作戦に不可欠の施設は危険にさらされるであろう。

長期的かつ包括的な軍近代化の一部として、中国は最新型の中距離弾道ミサイルと巡航ミサイル、最新兵器を搭載した新型攻撃型潜水艦、能力を向上させつつある長射程防空システム、電子戦システム、コンピュータネットワーク攻撃能力、最新型の戦闘機、対宇宙システムなどを開発し配備している。中国は、その軍近代化計画のペース、見

通し、最終的な狙いについて限られた情報しか共有せず、その長期的な意図に対する合法的な疑念を高めさせている。

米国の戦力投射戦力も他の領域での増大しつつある脅威に直面している。近年、多くの国が高度の対艦巡航ミサイル、静粛化された潜水艦、最新型の機雷、その他の海上作戦を脅かすシステムを取得している。これらの兵器に加え、イランは、米国その他の国の海軍が展開している重層防御システムを圧倒するための、「大群(swarming)」戦術を支援するための、小型で迅速な攻撃が可能な多数の「船舶・航空機(craft)」を展開している。

米空軍は将来の紛争で、1990年代の敵対国に比べはるかに高度化され致命的な統合された防空に遭遇することになるであろう。ロシアその他による近代的な地对空ミサイルシステムの拡散は、米軍の世界的作戦にとりますます重大な挑戦をもたらすであろう。いくつかの国は、偵察、通信、位置評定、その他の軍事作戦にとり重要な機能を提供する衛星を無力化し破壊する能力を持っている。しかもヒズボラのような非国家主体も、イランから無人航空機システムや携帯式防空システムを入手している。

その極端な致命度と長期的効果のため、米国にとっても、地域内の敵対国が核兵器を保有しているか保有しようとしているその他の同盟国、友好国にとっても、核兵器は特別な憂慮の種となっている。もしも地域の敵対国が、核兵器の小規模な兵器庫を展開できれば、枢要な地域の安全保障上の力関係は極めて複雑化するであろう。我々は拡散阻止に努めるとしても、その可能性に備えておかねばならない。したがって、国防総省は米国の核兵器とその投射手段の使用を抑止し阻止するための能力を強化し続ける。さらに、米国、同盟国と友好国は、拡散を防止し侵略を確実に抑止するため、政策と態勢についての協議を行うであろう。

国防総省は、米国がこの流動的な脅威環境下においても、国家とその同盟国を守るための能力を維持し続けることを保障するための手順を踏んでいる。進行中の近代化努力に加え、この QDR では、次の米軍とその能力の強化を指示した(“QDR”, pp. 31-32.)」としている。

ここでは、中国と北朝鮮とイランが名指しで脅威を及ぼし得る存在として挙げられている。特に、中国の近代化戦力の脅威には注目しており、「対接近戦略」が米国の前方展開に及ぼす影響について、強い懸念を表明している。また非国家主体の脅威も高まるとし、核兵器と先端的ミサイル兵器の拡散にも強い憂慮を示している。

核戦略の検討に当たっても、これらの対接近戦略、「大群」戦術、先端的な防空システム、宇宙兵器、サイバー攻撃、無人兵器などの及ぼす影響について、重大な考慮が払われている。その具体的な対策は NPR に示されている。

なお、これらの脅威に対応するための施策として、以下が列挙されている。

○「統合空海概念の開発」。高度の対接近と領域拒否能力を装備した敵対国を撃破するため、米軍の行動の自由に対する増大する挑戦に対抗し、海空の戦力を、航空、海、陸、宇宙、サイバーの全空間においてどのように統合するかという概念を扱うものであり、効果的な戦力投入作戦に必要とされる将来の能力を開発する際の指針となる。

○「将来の長射程打撃能力の拡張」は、前方展開している戦力と基地に対する脅威に対抗し、米国の戦力投入能力を保障するための一つの手段である。国防長官は QDR 分析の間に、突破力のあるプラットホームと遠隔攻撃兵器を含む、統合の持続的な偵察、電子戦、精密攻撃能力のどのような組み合わせが、今後数十年間の米軍の戦力投入能力をもっともよく支援するとになるかを研究するように命じた。この研究で得られた知見が、2012 年度から 17 年度の国防計画を形づくる決定

にとりこまれるであろう。海軍は将来のバージニア級攻撃型潜水艦の長距離攻撃能力を拡張するための選択を研究しており、この研究は海軍の無人戦闘システムの原型の野外実験にも関連している。空軍は、爆撃機戦力の包括的かつ段階的な近代化計画の一部として、残存性の高い、長射程の偵察・打撃用航空機の展開と言う選択を見直している。また海軍と空軍は新型の統合巡航ミサイルの代替型の評価を共同で行っている。また国防省は、迅速グローバル打撃機の原型に関する実験を計画している。

○「水面下の作戦の利用」。このため、海軍は広範な任務を遂行できる無人水中艇の開発のための予算を増額している。

○「米国の前方展開態勢と基地インフラの弾力性向上」。国防省は選択された戦域における弾力性を高めるための選択肢を研究しており、同盟国と協議し構想を実現するための予算を配分するであろう。地域により適切なアプローチは異なるが、ISR(情報監視偵察)と打撃のための長射程プラットフォームにより補完された、攻撃に対する主要施設の硬化、冗長性と分散、対情報、動的防御の組み合わせによることになる。

その他、○他国や民間との協力、宇宙関連能力の迅速な増強と再建による、「宇宙と宇宙施設の利用へのアクセスの保障」、○空中ISRの利用、妨害に強い衛星通信の拡張、長期使用可能な機体の利用によるそれらのリンクなどによる「C4ISRの堅牢性向上」、○特定の攻撃的電子戦能力に対する投資増加などによる、「敵のセンサーや交戦システムの撃破」、○費用対効果が良い選択的な母港化された海軍力の増加、同盟国などとの協議が必要な枢要な防衛態勢の優先度の見直しなどによる、「海外の米軍のプレゼンスと対応力の向上」を列挙している(“QDR”, pp. 32-34.)。

これらの施策のうち、「統合空海概念の開発」、「将来の長射程打撃能力の拡張」、「水中作戦の利用拡大」は海空戦力を主体にして将来の脅威に対応し、かつ打撃力の根幹としようとする意図が表れている。ただし、今後数十年間を対象とした、最適の打撃システムの決定に資する「後続研究」が国防長官の命により実施されていることは、予算配分を前提としたものではなく、戦力化されるかどうかはまだ不透明である。他方、予算の制約下でも、将来の脅威に備えるための最適の兵器システムの研究だけは継続しようとする国防長官以下の意思が反映しているとも言える。

それと同時に、現実の脅威に備え、前方展開の戦力や基地インフラ、宇宙・サイバー空間の施設などの残存性を高めるという防御的目的のため、弾力性を向上し、アクセスを確保し、堅牢性を高めるための諸施策が示されている。

最後に「敵センサーや交戦システムの撃破」と「海外の米軍のプレゼンスと対応力の向上」が謳われているが、選択的な投資、費用対効果の高い手法の導入、優先度の見直しなど、経営管理的手法がとりこまれている。狙いは攻勢的であり、数十年先までを視野に入れた研究ではなく、現実の予算配分を前提としている施策であるが、作戦上の必要性に直接言及せずコスト管理を表に出している点に特色がある。予算上は、上記の防御的目的のための施策を優先するとともに、攻勢的狙いの施策では努めてコストを削減するとの意図が表れている。

「戦力の再均衡」の一つ「拡散阻止と WMD 対処」における核戦略

この項目は、オバマ大統領の掲げる「核なき世界」という理想を実現する上で、もっとも直接的影響を与える重要な項目である。しかし半面、核戦略と言うよりも、核管理政策と言った色彩の強い内容でもあり、本来の核戦略とは異質である。

QDR「本文」におけるその内容の概要は以下の通り。

「WMD 能力の国家および非国家アクターの間における拡散は、米国とその同盟国の国益に脅威を与える。核兵器や生物兵器の使用はグローバルな連鎖構造を持っており、その拡散や使用を阻止することは、最上の国家的優先事項である。その様な脅威の抑止と防御は、潜在的な脅威を理解し、危険物質を警護し削減するとともに、致死性の剤や物質とその投射手段を監視・追跡し、剤そのものを破壊するための手段などにより向上する。

これらの理由から国防総省は、WMD の脅威に対処する能力を拡大し、阻止作戦を強化し、情報要求に再度焦点を当て、国際的な協力関係を拡大し、また政府による全世界の脆弱な核物質の安全確保措置などの拡散阻止、脅威削減のための努力を支援する。また敵対的勢力が生物・化学兵器を使用することを考慮するのを抑止するため、国防総省は対抗手段、防御策、緩和戦略を開発する努力を強化する。

さらに、国防総省は WMD の脅威がひ弱な国家や統治の及ばない地域に拡散するのを封じ込めるために備えなければならない。この分野での成功は、核・生物・化学関連物質の責任ある国家管理が保障されないなどの世界的な WMD の危機を、阻止し対応する能力にかかっている。そのような緊急事態に直面し、国防総省には WMD や WMD 関連物質を、陸海空で阻止するとともに、特定し安全を確保する能力が求められている。

地理的な懸念される地域を封じ込めるためには、WMD と関連物質が敵対するアクターの手に落ちることのないようにする必要があり、その作戦概念には、米軍、省庁を超える能力、地域勢力と有志連合国の軍が包含されねばならない。WMD で武装した脅威に効果的に対抗するには、統合された重層的な多様な地理的環境下における防衛ネットワークが必要となる。これには懸念国の国内、その国境地域、世界的な輸送網、米国への接近経路、米国自体が含まれるかもしれない。そのような統合された重層的な防衛では、攻撃を阻止できなかった場合に

対処することともに、攻撃を未然に防止することが不可欠である。さらにこれらの準備により、国家あるいは非国家の敵対勢力が WMD の行使や恫喝による利益を得ようとするのを、そのような攻撃のコストとリスクを上げることにより、拒否するのが容易になるであろう。

本 QDR では、国防長官は以下の構想を実行するよう指令した。

①核の無力化、利用、情報、協働能力を高めた「永続的な統合消滅任務部隊司令部の創設」、②グローバル化と科学の進歩に伴い増大している「非在来型の剤に対する対抗手段と防御策の開発」を他省庁と協働して行うこと、③核脅威の発生源を特定する能力を向上させることにより、より迅速に攻撃者を特定し理解することができ、核兵器使用を考慮している侵略国を抑止するとともに、国家、非国家主体が核テロを支援するの抑止し、その後の攻撃を阻止することがより容易になる。そのため、より迅速に信頼できる「核の犯罪学的評価」を見出せる手法を開発する、そのため、研究室での評価のみならず、空中と地上での試料収集任務を強化するとともに、そのための新たなプラットフォームについて検討すること、④核兵器の使用可能な物質の安全性を保障するとともに、全世界的な軍民を通じる厳格な核の安全性確保策の実行監視を開始し「脆弱な核関連物質の安全性を確保」すること、⑤病原体を検出、診断し、その発生源を決定することにより将来の疾病の発生やそれが自然なものか人為的なものかを特定することができるため、「生物による脅威を削減するための計画を強化」すること、⑥堅固な軍備管理、拡散防止、対拡散措置のための、「新たな検証技術の開発」(“QDR”, pp. 34-37.)」

以上から明らかなように、本項目で取り上げられているのは、核政策であり、核戦略そのものではない。またこの内容は、プラハ演説などで表明されたオバマ政権の「核なき世界」を目指すための一連の核管理強化政策と符合を一にしている。

なお本項目で取り上げられなかった核戦略及び核戦力の構造については、NPR に細部示されている。特に、戦力構造については、「核戦力は、NPR で細部が記述されており、ここではふれない」とわざわざ「戦力の規模と形態」の項目で言及されている（“QDR”, p. 47.）。

エ NPR(『核態勢見直し報告』)の概要

ゲーツ長官による「前言」では、このNPRは、「オバマ大統領が掲げた米国に対する核のリスクを減殺するとの課題を実現に移すための道筋を示すもの」であり、最優先事項を「核テロと拡散の防止」に置いていることを明言している。同時に核抑止力を維持し、「他の核大国との戦略的安定を維持し、潜在的な敵性勢力を抑止すると共に、同盟国とパートナーに対し安全保障上の約束の履行を再度保証」しなければならないとしている。また実行上もっとも必要な施策として、「米国の老朽化しつつある核インフラへの投資」が特にあげられており、この目的のため国防長官は「向こう数年間、50億ドルを国防総省からエネルギー省に移転する」ことを要求したと述べている。さらに「これらの投資とNPRの弾頭寿命延長戦略は、核インフラを維持し国家的抑止力を支援するために必要な、信頼の置ける近代化計画を代表するもの」と、その重要性を指摘している。しかしその完成のためには、数年から数十年に及ぶ長期的な、「省庁の枠を超えた努力、さらには多角的な政府機関と議会の協働と、超党派的な合意の維持が必要である」と、QDRでも強調された国をあげた長期的な努力が必要であることを強調している¹⁷。

¹⁷ U. S. Department of Defence, *Nuclear Posture Review*, April 2010, Preface.

この「前言」では、端的に NPR の目的とその優先事項、その際の着意事項が明示されている。NSS、QDR でも指摘されている多様な「今日の脅威」の中でも、NPR では核テロと核拡散の防止を最大の目的とし、そのために必要なインフラ整備と国家を挙げた長期的努力の必要性を強調している。

「総括(Executive Summary)」冒頭の序では、2009 年 4 月オバマ大統領は「プラハ演説」において、「核なき世界」という最終目標に向かい「具体的な段階を踏んでいく決意」を表明したとして、その中には「核兵器の数とその役割を減らすこと」が含まれると述べている。しかしそれと同時に、大統領も述べているように序でも、「核兵器が存在する限り、米国は安全で、保全され、効果的な兵器庫を維持する」としている。この両面の相矛盾した要請に、限られた資源の中でどう応えていくかが、この NPR の主要課題となっている。

さらに本 NPR は「大統領の課題を促進するための政府としての問題解決方策(approach)の概要」を示すものであり、それと同時に「幅広い米国の安全保障上の国益を促進し、QDR2010 の防衛戦略目標を支援する」ものであるとして、以下の 5 つの枢要な目標を列挙している。

- ①核拡散と核テロの防止
- ②米国の国家安全保障戦略における核兵器の役割減殺
- ③削減された核戦力水準で戦略的な抑止と安定を維持すること
- ④地域的な抑止を強化し米国の同盟国やパートナーに再保証すること、
- ⑤安全で保全され効果的な核兵器庫を維持すること

なおこの 5 つの目標は、NPR 本文中の「序」の 2 ページでも再度掲載されているが、「序」では特に、大統領の指針により、「米国の核兵

器政策とその戦力態勢について徹底的に見直すこと」が要求され、「以上の(5つの)多角的目的をもった前向きな選択肢をもたらすよう見直す」よう大統領の指令を受けたことが付言されている。このことは、以下述べるように、相互に矛盾し同時達成の困難な目標の達成を命じたのは、オバマ大統領自身であり、その責任は大統領自らにあることを明示している。

上記目標のうち、①と②は「核なき世界」を実現する為の直接的な目標であり、特に①は脅威認識に基づく最大の目的でもある。しかし同時に、「核なき世界」の最終目標とは矛盾した③、④、⑤も保障しなければならない。ここに問題解決の構造的な困難性が存在する。特に、③はロシア、中国など核大国の対応次第であり、④については同盟国やパートナー側の拡大抑止に対する受け取り方、信頼度によって決定される。従って米国一国の努力や軍事的解決は困難であり、外交や広報といった多角的な取り組みが必要となる。

また、⑤についても、「核なき世界」と矛盾した要請であり、それだけに核戦力の必要が生じた場合に、緊急に増産し配備できるだけの核インフラの維持、特に人材の育成や研究開発努力の継続が欠かせない。そのためには莫大な投資が必要となる。しかし財政的には困難な状況にある。ここに第二の困難性がある。そのためにQDRでも財政的制約を意識した、徹底した目標の選択と資源の集中が図られているが、本NPRはそれを受けた中で、さらに一段の選択と集中を期した内容となっている。その結論が、ゲーツ長官の「前言」でも明言されているように、核インフラへの投資と国をあげた関連国家諸力の結集という対策といえる。

さらに、これらの目標の達成には「今後5年から10年は必要」であり、本NPRは「その後の将来の道筋も考察対象としている」。そのためには長期的な米国と同盟国などの安全保障、何代もの政府、議会を超えた調整された努力が求められる。その持続可能な合意を形成するこ

とこそ、死活的に重要である」としている。この言葉は、「前言」と同様に、国内外を問わず、長期の一体的な努力が必要なことを強調したものである¹⁸。

本文の「序」において表明されている「均衡し統合され持続する効果的核戦略」というキーワードは、本 NPR の特性を端的に示している。その3つの要素の相互関連は以下のようなになる。「抑止力を維持しつつ核なき世界を目指す」とするオバマ大統領の方針を受け、まず核兵器の削減と抑止力、安定性の維持の間の「均衡」が必要になる。その実現のためには、核インフラの整備、核不拡散の封じ込めなど幅広い政策が必要になるが、それには国内外の統合された幅広い機関の「統合」が不可欠である。またそのような政策の実現には長期を要するため、超党派の「持続」的な支持が欠かせない。このような論理的関連の下で、本 NPR の記述は展開されていると言える。しかしながら、5つの目標は相互に関連しており同時に達成されなければならないが、その並立は容易ではない。そのことは全般的な目標の達成そのものが困難であることを示唆している。

「変化した、また変化しつつある国際安全保障環境」

冷戦崩壊以来、国際安全保障環境は大きく変化しており、「核の攻撃の脅威は高まっている」との基本認識に立ち、「最も差し迫った、また極端な危険性は核テロにある。アルカイダとその過激派の同盟者は、核兵器を求めている。彼らがもし何とかして手に入れば、そのような兵器(核兵器)を使用するかもしれないと仮定すべきである。世界中の膨大な核物質の備蓄が盗まれる脆弱性と、核の闇市場で装備品や技術が入手できる可能性により、テロリストが核兵器をつくるために必要なものを入手する深刻な危機が生じている」と基本的な問題を提起

¹⁸ Ibid. pp. i-iv.

している。アルカイダなどにはこれまで核抑止の柱となってきた、核攻撃の恐怖による抑止は通じないかもしれず、抑止できないとなれば、彼らが核関連物質を手に入れる機会を減らすのが対策としてもつとも有効ということになる。ただしこのような措置は、現在の展開中の核戦力の即応性や直ちに戦力を増強するための予備戦力、増産能力などを削減させることにもなる。

いま一つの差し迫った問題が、テロリストにとり核兵器や核物質の最大の入手経路ともなりうる「核の拡散」である。特にイランと北朝鮮が名指しで挙げられており、彼らの挑発により、「近隣国自らに自前の核抑止力を持とうとする圧力を生じさせている」ことに危惧を示している。また国際規範の無視は、NPT体制を弱体化させ、米国と世界の安全を危うくすると非難している。

また、「戦略的安定性についてロシア、中国と継続的に協議していかねばならない」。ロシアとは「政策的な相違があり、ロシアは恐るべき核戦力の近代化を続けている。しかし、軍事的対決の見通しは大幅に減り、核テロと核拡散阻止を含む、利害の共通する分野での協力の余地は増している」として、警戒を解いてはいないものの、むしろ協力できる分野が増しているとの融和的姿勢を表明している。

中国とは、「相互依存と世界的安全保障における責任共有が増大している。同時に核兵器庫の質的量的拡大などの中国の現在の軍事力近代化に米国や近隣国は懸念を抱いている。中国の核戦力は米露に比べまだ小規模だが、核計画の透明性を欠いているため、将来の戦略的意図に対する疑問を高めている」としている。中国との関係拡大の半面、その特に透明性を欠いた核戦力の増大に懸念を示している。

最優先目標は、「他の国を核兵器保有に奔らせないことと、テロリスト集団が核爆弾や核物質を入手しないようにすること」であり、同時に引き続き、「ロシア、中国との戦略的安定を維持することと、米国や

同盟国、パートナーを核脅威や核恫喝から守り、同盟国などが彼ら自身の核抑止力を追求しようとさせない」ようにしなければならないとしている¹⁹。

ここでは、米国は、中露と現在の核抑止体制を維持するという点では利害が一致しており、米国の同盟国などにも自らの核抑止力を保有させないという意思を鮮明にしている。一般にオバマ政権は理想主義的な政策を掲げているかのように受け取られているが、ここに見られるのは同盟の信頼関係よりも、力関係に基づく現状維持を優先する政策であり、米国の既得権擁護、国益を第一とする極めて現実主義的な政策である。

「米国の核政策と核戦力態勢についての示唆」

「冷戦期から受け継がれた大量の核兵器庫は現状には合わず修正が必要である」との認識に立ち、依然として「核戦力は潜在的な敵性勢力を抑止するために不可欠の役割をもつ」としつつも、「米国の卓越した通常戦力、ミサイル防衛の大幅な改善、冷戦時代のライバルとの関係改善などにより、極めて低い核戦力水準と核兵器への依存削減により、(核テロと核拡散の防止という)目的は達成可能となっている」としている。その結果「抑止や再保証という最終目標を害することなく、最も深刻な安全保障上の挑戦に対応することがより可能になるであろう」として、以下の6つの効果を列挙している。

①米国の核兵器の役割を削減することにより、NPT加盟国に対し不拡散の枠組み強化、核物質の安全確保のための手段を講ずるよう呼びかける上で、より強い立場に立てる。

¹⁹ Ibid, pp. iii-v., pp. 3-6.

②核抑止の信頼性を維持し地域的な安全保障体制をミサイル防衛や他の通常戦力により強化することで、非核同盟国やパートナーに安全保障上の義務履行を再保証し、彼ら自身の核兵器能力は必要ないと確信させることができる。

③米国の核兵器の寿命延長のための健全な「備蓄管理計画」を追求することにより、安全で保全され効果的な抑止力を、新しい弾頭の開発や核実験なしに、保障することができる。

④古くなりつつある我々の核施設を近代化し人的資本に投資することにより、技術的、地政的奇襲に備えつつ核兵器の数を実質的に削減し、退役した核弾頭の非武装化を加速させ、海外の核兵器活動への理解を容易にすることができる。

⑤ロシアや中国との戦略的安定性を促進し透明性と相互信頼性を高めることにより、核なき世界への運動の条件を創出し、核拡散と核テロに対応するより強固な基礎が建設できる。

⑥核兵器の国際事象における重要性を削減すると共に一步一步それを消滅させるよう努めることにより、より多くの核保有国と共に生きるよう運命付けられているとの高まりつつある予期に逆行し、新しい国が不確かな将来に備えるため、彼ら自身の各選択肢を追求することを思いとどまらせることができる²⁰。

ただし以上の各項目の効果はいずれも前提条件付きであり、その前提条件自体は容易に達成できるものではない。例えば、①と②の前提である、核兵器の削減と②の抑止の信頼性維持は相互に矛盾する。また核抑止力をどこまでミサイル防衛や通常戦力で補完できるかは不確かである。③の健全な「備蓄管理計画」に成功するかどうかは今後の課題であり、いまだ成案はない。CTBTの批准を歴代政権が拒否してき

²⁰ Ibid, pp. v-vi., pp. 6-8.

たのも、核実験なしに健全な備蓄用弾頭を開発することができるかを疑問視していたからに他ならない。④を実現するには多額の投資と人的資本が必要であるが、財政赤字という制約がある。⑤と⑥は相手国の対応により成否が決まる問題であり、米国の核外交が奏功するかどうかは未知数である。特に中露が米国の思惑通りに核軍縮や核管理に協力するかどうかには、国家安全保障の根幹に関わる問題であるだけに疑問とせざるを得ない。これらの困難性から上記の成果は容易には達成できないと見るべきであろう。なおこれらの諸問題についての細部検討は後述する。

「核拡散と核テロの防止」

本項は、本NPRの目的そのものの成否について分析しており、きわめて重要な位置づけにある。「今日の危険な潮流が食い止められ逆行させられない限り、遠くない将来常に核保有国が増加し、テロリストが核兵器を手にする可能性が高まる世界に住むことになるという、分岐点(tipping point)に差し掛かりつつある」との基本認識に立っている。ここには核拡散か「核なき世界」かという「分岐点」に世界は立っているとの強い危機感が表明されている²¹。

核不拡散阻止の対策として以下があげられている。

①イランと北朝鮮の核の野望をくじき、IAEA(国際原子力機関)の安全保障措置と規則遵守を強化することにより核不拡散の枠組みとNPTを支持し、不法な核取引を阻止し、拡散リスクを増大させることなく平和的核利用を促進する。彼らが国際的な規範と合意に反し続けるならば、さらなる孤立と国際的圧力に曝されることになるのみである。

²¹ Ibid. p.4.

② IAEA の安全保証措置、資金と検証権限を強化し、米国はこれを「次世代安全保証構想 (the Next Generation Safeguard Initiative)」により支援。違反への結果を創り出すが、NPT からの脱退によっても違反の結果は免れない。すべての脆弱な核物質を 4 年以内に安全化することにより、オバマ大統領の構想の実現への努力を加速させる。

③ 核の取引を阻止する。このため、輸出と国境の管理を強化し、資金規正や両用技術の移転を制限する。核拡散防止のための国際的輸出管理努力に対する資金援助及び PSI (Proliferation Security Initiative: 拡散安全保障構想) を強化する。

④ 拡散リスクを増加させることなく核エネルギーの平和利用を促進する為の GNEP (the Global Nuclear Energy Partnership) を通じる国際的な核エネルギー協力の枠組みの推進、核物質の平和利用から利益を得る国への支援を継続する。

⑤ 新 START (New Strategic Arms Reduction Talks: 新戦略兵器削減交渉)、CTBT (Comprehensive Nuclear Test Ban Treaty: 包括的核実験禁止条約) の批准と発効、検証可能な FMCT (Fissile Material Cutoff Treaty: 核分裂物質生産禁止条約) の交渉などの、核不拡散の枠組み強化と核物質の世界的な安全確保のために必要な手段に対する幅広い国際的な支援を動員する能力を強化する²²。

さらに、核テロ防止策として、以下が列挙されている。

① 2010 年の「核安全保障首脳会談 (Nuclear Security Summit: NSS)」の主催、Nunn-Lugar 計画はじめ米政府関係機関による、WMD とその投射手段の安全確保と削減のための「世界脅威削減構想 (the Global Threat Reduction Initiative)」の推進と協力国への支援強化、米露を源とする世界中の研究炉用高濃縮ウランの完全返還、ロシアの兵器

²² Ibid. pp.8-9.

複合施設の安全性を向上しつつロシア以外の国にも拡張された「国際核物質防護協力計画 (the International Nuclear Material Protection and Cooperation Program)」のなど、プラハ演説の構想追求。2011会計年度のエネルギー省の核不拡散予算を 25 パーセント以上、27 億ドル増額

②核拡散ネットワークを覆滅し、国内外での核物質密輸の違法取引の検出、阻止能力を強化する。このため、コンテナの安全確保や放射性物質検出装置の国境への配備の拡大、世界的な核テロとの戦いの構想を恒久的な国際的枠組みにし、テロの核爆発装置のため使用されたか使用されようとした核物質の出所を特定するための能力である「核犯罪学」を引き続き拡張

③WMDを入手し使用しようとするテロリストの努力を支援する国家、テロリスト集団、非国家主体に対する全面的な責任追及に対する米国の義務履行態勢の見直し²³

このほか本文では、米露の軍縮交渉についても触れている。新 START における透明性、検証可能性が安定性と予測可能性に役立つとし、配備弾頭の削減が進めば、さらなる削減と透明性についてロシアと交渉できるようになるとして、そのための以下の施策を列挙している。

①CTBT の批准は核兵器への依存を低下した世界に他の核兵器国を導くための中心課題であり、その早期批准を追求する。米国の批准は、中国を含む他の諸国の批准に向かわせるかもしれない。また CTBT の批准により、核兵器国による自発的な核実験停止を正式化し、非核国を追従に導き、核実験の国家安全保障における核兵器の優位性を削減して戦略的安定を強化することになるかもしれない。

²³ Ibid. pp.vi- vii, pp.9-12.

② 検証可能な FMCT 交渉の開始を追求する。FMCT は、核兵器備蓄の潜在的な増大に量的な上限を与えるために必要である。米国は監視と検証という条件の下で FMCT 交渉を促進する。注意深く作られ検証可能な FMCT のみが、米国の国家安全保障を強化し核の世界的な安定性に寄与する。

③ ロシアと、68 トンの兵器級プルトニウムを共同で処理する作業を進める。

④ 秘密の兵器計画、外国の核物質、兵器生産・処理施設などを検知するために役立つ、検証技術と透明性確保技術の開発努力の拡大など、「核なき世界」を目指す国家的な研究開発の開始²⁴。

これらの対策はいずれも「プラハ演説」の主旨に沿い、それを具体化した内容になっている。特に、国際的な協力の枠組み強化、投資増加、研究開発が重視されており、ここにもスマート・パワー戦略が現れている。最後の CTBT の批准に関する文言は、「総括」では省かれている。早期の CTBT 批准を追求するとはしているものの、それが中国など他の核兵器国の追随をもたらし、さらに世界的な核実験の恒久禁止を招くかについては、慎重な言い回しがされている。また、FMCT についても、監視と検証が保障されていなければならないと明言しており、核実験の全面禁止や核分裂物質の生産の全面禁止には、なお留保が付されている。

このことは、核抑止力の維持を謳う限り当然の対応といえる。そのために、特に検証技術や透明性確保のための技術の研究開発を重視することにより、その問題点を補おうとしているといえる。しかしそのような万全の技術の開発は容易ではない。以上から、オバマ大統領の唱導する「核なき世界」の実現は、削減途上における核の安定性や信

²⁴ Ibid. pp. 12-13.

頼性をどう確保するかという問題をはらんでいることを明らかにしている。

「米国の核兵器の役割削減」

米国の軍事戦略における核兵器の役割はここ数 10 年間劇的に減ってきたが、なおまだとるべき施策が残されている。その理由は、冷戦期に核兵器を保有してきたのは、東側の大量の通常戦力による攻撃に対処するため、核兵器を使用する権利を保留してきたことにある。またそれとともに米国は、CB(化学・生物)兵器を廃棄してきたため、米国と同盟国などに対する CB 兵器による攻撃を抑止するためにも、核兵器を展開する権利を保留してきた。しかし冷戦崩壊後は、米国の通常戦力の優越性とミサイル防衛の改善、CB 攻撃に対抗し効果を緩和する能力の向上などにより、核兵器の非核戦力による攻撃に対する抑止力としての役割は大きく低下した。また、状況は根本的に変化したため、引き続き米国は、「非核攻撃に対する抑止力としての核兵器の役割を削減する」としている。

このため、米国は NPT 加盟国でその不拡散義務を履行している非核国に対しては、核兵器を使用しあるいは使用するとその恫喝を加えることはしないことを宣言し、長期的な「否定的安全保障(negative security assurance)」を強化する用意があるとしている。この「新しい保障」は、非核国に NPT を全面的に遵守するほうが安全上利益のあることを強調し、米国や他の利害関係国と共に不拡散の枠組みを強化するための公的な手段を採用するよう働きかけるよう説得することを意図したものである。

ただし、CB 兵器の使用に対しては、「確実に破滅的な通常兵力による報復に直面することを、その能力のある国にわからせるとともに、国家の指導者であれ軍指揮官であれその使用に責任を負うべき者は、

必ずやその責任を問われることになる」と、CB兵器使用に強力な警告を發している。また、「生物兵器の拡散とそれに対する米国の対応能力の展開しだいで止むを得ないとみなされれば、その保障を見直す権利を保留する」とも付言している。このように、明言はされていないが、CB兵器の使用または使用の脅威に対し、止むを得ない場合は核兵器を使用することにも含みを持たせている。

「否定的安全保障」の対象外である核兵器を保有しているか核不拡散の義務を履行していない国については、「米国の核兵器が、通常戦力やCB兵器の攻撃を抑止するための役割を果たす、狭い余地が残っている」とし、核抑止力の必要性があることを明言している。それ故に米国は、目下のところ「核攻撃を抑止することが核兵器保有の唯一の目的」であるとする普遍的な政策を採用する用意はないとしながらも、「そのような政策が安全に採用されるような条件を作り出すよう努めるであろう」としている。

また、「だからといって我々が新しい保障の対象外の国に、核兵器を使用する意思が強まったことを意味するものではない。米国は、米国と同盟国、パートナーの死活的利益を守るために、極端な環境下でのみ核兵器の使用を考慮する。約65年間の核不使用の記録を永久に延長することは米国にとっても他のすべての国にとっても利益となる」と、慎重に核を使用する状況を限定し、核使用の挑発的意味合いを薄めようとする意図が見られる。このように核の「先制使用」を認めるような表現はなく、挑発を招かず、安定性を維持するよう配慮されているが、核攻撃以外の攻撃に対しても死活的利益を守るため止む得なければ、核兵器を使用する可能性があることが示されている。拡大抑止の信頼性も含め、抑止力への信頼性を維持するためには核兵器使用の可能性を全面的に否定することはできないことから、当然の結論といえる。

「削減した核戦力水準による戦略的抑止力と安定性の維持」

本項は、核戦略の戦力構造とその質的量的将来像について分析した結果を記述しており、本来の核戦略の中核となる重要な個所である。ここには、「核なき世界」を目指すとするオバマ政権の政治的思惑とは別に、政治的に課せられた枠内で、かつ厳しい財政的な制約のある中、何とか長期的に米国の核抑止力と安定性を維持しようとする軍や核専門家の苦心の跡がうかがわれる記述でもある。

まず現状と記述目的について、「冷戦崩壊以来米露は実戦配備された戦略核兵器の約 75 パーセントを削減してきたが、まだそれでも抑止に必要な以上に多くの弾頭が残っている。政権はロシアと大幅に削減された水準で安定性を保つことで協働することを約束する。NPR の早期の任務は新 START 交渉での米国の立場を開発すると共に、新協定に従い削減された場合の米軍の戦力構造のあり方を考察することにある」と述べている。

さらに本文中では、「そうすることにより、幅のある戦力構造がより少ない数においてどのように戦略的安定性に影響するかを明らかにした。さらに NPR は、核の三本柱 (Triad) が維持されるべき否か、もし維持されるべきなら、各柱を維持する為に必要な投資はどうかについても考察した²⁵」としている。このことから本 NPR では、三本柱の必要性和維持する場合の予算についても分析されたことが明らかにされており、一部には三本柱に対する疑念や予算削減圧力があったことが示唆されている。

新 START の立場

²⁵ Ibid. p. 20.

本文中に新 START の立場について詳述されている。軍事戦略としての本来の核態勢はこの点が焦点になる。その意味では、米国の核戦略の本音を記した重要な箇所である。その細部は以下のとおり。

新 START の位置づけについては、今後の米露間の継続的な核戦力削減過程の第一歩に過ぎず、その意味で保守的な配備中の核兵器の削減について論じているとし、本来の目標は配備中の戦略核以外の核戦力も含む更なる核兵器の削減にあることを明示している。ただし、その「前提としてロシアの並行的な削減の実行」が伴わなければならないことは言うまでもない。

特に戦力構造で問題になるのは、三本柱の存続である。この点について、新 START のもとでも三本柱を維持すべきであると決定はしたが、NPR は今後も適切な戦力構造の評価を継続するとしている。また分析の焦点は以下の 4 つの要求を満たすことであつたとしている。

- ① 確証された第 2 撃を与える能力により、戦略的安定性を支援
- ② 予期しない技術的問題や運用上の脆弱性から、必要に応じて三本柱のいずれかから他に移行する場合に、効果的にヘッジするための能力を、それぞれの柱に残すような戦力構造を維持
- ③ 新条約のもとでも説明できる、通常戦力により武装した ICBM や SLBM などの、非核の迅速に世界中を打撃できる (prompt-global strike) 能力を、必要な最小限の核戦力構造に追加
- ④ 訓練を受けた軍人又は文官の十分な幹部団と適切なインフラを維持するなど、今後数十年以上、必要とされる能力を維持

また SDV (strategic delivery vehicles: 戦略的運搬手段) については、1991 年の START I に基づき米国は 1600 の SDV を保有しうるが、現実には 1200 しか保有しておらず、配備しているのは 900 以下であり、

それ以外は廃棄されていないがすでに使用されておらず「幻 (phantoms)」に等しいと説明されている。また、通常戦力の B-1B 爆撃機と SSGN(ミサイル搭載原子力潜水艦)は数えず、B-52 部隊の一部は通常戦力専用に転換することを認めるという条件で、さらなる配備中、非配備の SDV の削減を認めるとしている。

なお NPR の分析に基づき米露は新 START で相互の制限に以下のよう
に同意したと明示している。

① 数えられる弾頭は 1550 発に制限

② 別に、配備された ICBM、配備された SLBM、配備された核運搬可能な
重爆撃機の総数を 700 に制限

③ 配備中と配備されていない ICBM 発射機、SLBM 発射機、核能力のあ
る爆撃の総数を 800 に制限

なお核、非核両用能力のある爆撃機については、1 つの SDV、1 発と
数え、いずれの側にも第 1 撃の脅威を与えることはなく、日目の核兵
器搭載爆撃機は極めて少ないか無くすとの事実認識を採用するとして
いる。このことは、特に重爆撃機の即応体制を緩め、事故などによる
核戦争の恐れを減ずるとともに、態勢維持の負担を軽減し、また核兵
器数を削減するとの目的を併せ持った措置とみられる²⁶。

三本柱(Triad)の将来

三本柱の一部を無くすべきだとの一部の意見も踏まえ、NPR では新
START 下では、より小規模の三本柱を維持し、潜在的な技術的問題や
脆弱性への対応を保障しつつ、合理的なコストで戦略的安定を維持す
ることを強調している。ここでも、コスト削減と三本柱の見直しへの

²⁶ Ibid. pp. 20-21.

圧力がうかがわれるが、戦略的安定を重視し、三本柱を維持することになったことが示唆されている。

さらに三本柱のそれぞれの意義について、現削減段階ではすべての柱が利点を持つとして、以下の説明を行っている。すなわち、SSBNについては、近い将来や中期的な生存を脅かす脅威はないが、長期的には完全に排除はできない、単弾頭の ICBM については、安定性に貢献しており脆弱ではない、重爆撃機は目に見える形で前方に展開でき、危機における抑止力強化の象徴となるとして、それぞれの代替できない機能と意義を述べている。

また、米国の投射手段の問題や安全保障環境の根本的な悪化に備えるため、例えば、特定の型の ICBM 核弾頭に問題が生ずる場合に他の ICBM や SLBM の弾頭から転用するなど、一部の核弾頭を「再装填」する能力を維持するともしている²⁷。

SSBNの維持

SSBN は大西洋と太平洋に引き続き展開し、さらに危機時には追加の SSBN を増加する能力を維持することが、米国の反応戦力として必要であると結論づけ、2015 年から 20 年の間にオハイオ (Ohio) 級潜水艦を 14 隻から 12 隻に削減することを考慮するが、SSBN の配備核弾頭数には変化はないとしている。またオハイオ級の後継潜水艦の開発を継続しなければならず、2027 年に最初のオハイオ級が退役をすることから、国防長官は時期 SSBN の技術開発開始を海軍に命じたとしている。さらに、潜在的な脅威を予期し、それから SSBN を守るための対抗手段を開発することを狙いとする、意欲的な SSBN 安全保障計画を継続するとしている。

²⁷ Ibid. pp. 21-22.

このように、SSBNについては一部通常弾頭型に転換する予定もあるものの、搭載核弾頭数を変更することなく、次期 SSBN の開発も継続するとし、引き続き核抑止力の中核戦力として今後数十年以上にわたり維持するとの決意を示している。英露は SSBN のみに核戦力体系を集約しようとしているが、ロシアその他の対潜作戦能力が依然として SSBN を十分に捕捉できない水準にある以上、合理的選択と言える。米国も残存性の高い SSBN を、第 2 撃の中核戦力として位置付けており、引き続き開発配備は続けられ、配備された即応性の高い戦略核弾頭の威力は維持されるものと予想される。仮に問題が生じても、対策も取られており、その抑止力としての信頼性は高いと言えよう。

ただし、搭載弾頭数には限界があり、拡大抑止に必要な威力と数的優位を SSBN のみで維持できるかは、今後の軍備管理交渉の進展により変化すると言えよう。特に、ロシアと中国の地上配備移動型戦略核、同戦域核の増加に対応しうるかは不確かである²⁸。

非 MIRV 化された ICBM 戦力

ICBM については、現在米国は 450 基のサイロ式ミニットマン III (Minuteman III) ICBM を展開しているが、核弾頭は各 1 発から 3 発である。NPR では、ICBM は、安定的抑止と SSBN の将来の脆弱性に対するヘッジとして必要であると結論付けている。また ICBM については、いずれの側に対しても第 1 撃を行おうとする誘因を減らし核均衡の安定性を高めるため、ミサイル数を減らし、MIRV (Multiple Independently-targetable Reentry Vehicles: 複数の弾頭が独立的に誘導され再突入する弾頭運搬手段) を止めて単弾頭化するとしている。

ICBM には、安全な指揮統制能力と高度の即応性、相対的に安価な運用コストなどの利点があり、ミニットマン III は寿命延長計画により引き続き年まで就役することとされている。後継の ICBM の必要性につい

²⁸ Ibid. pp. 22-23.

てはまだ結論が出されていないが、2011年度と2012年度には代替案の初期研究が開始される。同研究では、安定性を維持しつつ米国の核戦力を削減することを容易にする費用対効果分析を目標として、幅広い選択肢が検討される予定である²⁹。

本項ではICBMについて述べられているが、単弾頭化しかつ数も減らすことにより、将来的に核戦力全般の中での位置付けは低下することになる。運用コストは低いとされているが、今後検討次第ではICBMの戦力体系そのものの存否が問われることになるかもしれない。特に安定性という点では、第1撃への誘因となるという重大な問題点を抱えている。今後ミサイル防衛システムがさらに展開され撃墜率が向上し、それに対抗してロシアや中国が移動式ICBMの展開を進めることになれば、戦略的安定性の維持が核軍備管理交渉の大きな争点になることが予想される。その際に米国としてSSBNの残存性と指揮統制能力が維持されれば、ICBMは大幅削減か全廃に同意することになるかもしれない。逆にミサイル防衛システムが高価すぎることになれば再びICBMの価値が見直され、ミサイル防衛システムの展開が制限されることになるかもしれない。目下のところ米国は、「いかなるミサイル防衛システムの制限も受け入れない」との姿勢であるが、ICBMとの選択を迫られることになるかもしれない。

少数精鋭の核爆撃機戦力

爆撃機戦力については、現在米国は76機のB-52と18機のB-2爆撃機を保有しているが、一部のB-52は通常戦力任務のみに転換することが予定されている。核能力を維持するのは、他の三本柱の問題と地政的不確実性に対するヘッジ及び同盟国等に対する拡大抑止のためであり、両用爆撃機は常に即応体制に置かれているわけではなく、通常戦力の追加的火力として使用できると、その拡大抑止力と両用戦力としての有用性を強調している。

²⁹ Ibid. p. 23.

B-2 ステルス爆撃機は、残存性を維持し任務の効果を高めるため、改良するとしている。国防総省は、2010年のQDRとNPRの追跡分析の中で、非核の迅速世界的打撃戦力と長射程核打撃力の最適の混合態勢について研究しており、空軍は、十年後に退役するALCM(air-launched cruise missile: 航空機発射巡航ミサイル)の代替装備について、2012年に評価を行うとしている³⁰。

防衛産業基盤について危機感が表明されている。特に現有兵器の寿命延長や代替では必要な進歩を阻害することになる危険があり、それを緩和する手段をとる必要があるとし、一例として固体ロケット生産能力を挙げている。現在の固体ロケットのユーザーはNASAのスペースシャトルと空軍のミニットマンⅢと海軍のトライデントⅡ D-5 だが、いずれも新しい大型の固体ロケット・モーターの設計を予定していない。そのため国家としてこれらのシステムが将来問題を起こした場合に対応できる技能を持った人材を必要とすると危機感を述べている³¹。

核戦力構造に関する結論

なお、到達した結論として以下が列挙されている。

①米国の戦略的運搬手段を START I の水準から約 50 パーセント削減し、計数可能な戦略核弾頭数をモスクワ条約の水準から約 30 パーセント削減しつつ、戦略的安定性を維持することができる。

② NPR の分析に基づき、米国は、計数可能な戦略核弾頭を 1550 発に、配備された戦略的投射手段(delivery vehicles)を 700 に、配備及び配備されていない戦略的発射機(launchers)の総数を 800 基に制限することで、新 START においてロシアと合意した。

³⁰ Ibid. p. 24.

³¹ Ibid. pp. 24-25.

③ 米国の核の三本柱 (Triad) は今後十年間の新 START のもとでも維持される。

④ すべての米国の ICBM は、安定性向上のため、「非 MIRV 化」し単一弾頭とする。

⑤ 現有の投射手段に配備されていない核弾頭を「再装填」する能力は、技術的あるいは地政的奇襲に対するヘッジとして維持されるべきである。爆撃機と戦略潜水艦の「再装填」能力維持が望ましい。

⑥ 非核システムによる米国の地域的な抑止力と再保証という最終目標に対する貢献は、ミサイル防衛、通常戦力としての重爆撃機と長射程ミサイル・システムに、何の制約も与えないことにより保たれる

最後に、新 START のもとで国防総省は広範な戦力構造の代案についての分析を実施し、条約に従い戦力構造計画を定めるが、「予期しない技術開発、作戦上の脆弱性、地政的奇襲に対して責任をもつために必要な修正を行う能力を保留する」としている³²。

この最後の留保条件は、新 START を尊重しつつも、その効力は今後十年に過ぎず、その後の情勢変化に対処できる能力は維持するとの、特に国防総省としての意思を表明したものである。上記結論のうち⑤は、本文中では述べられながら「総括」では省かれている。「再装填」能力の維持は、オバマ政権の標榜する「核なき世界」との理念に逆行する嫌いがあり、省かれたのかもしれない。しかしそれだけに、国防総省としては核戦力の抑止力、安定性、拡大抑止の信頼性維持の為には譲れない施策であったとも言える。戦力としては特に潜水艦と戦略爆撃機が重視されているが、潜水艦の抑止力と安定性、爆撃機の拡大抑止力が重要視されているためであろう。

大統領の意思決定時間の最大化

³² Ibid. pp.ix-x., pp. 23-25.

大統領の意思決定時間を最大限に確保することにより、より低い戦力水準で戦略的安定性を強化できるとして、警戒態勢と NC3 (Nuclear Command Control, and Communication: 核指揮統制通信能力) などの危機時の安定性に影響する核の政策や態勢を変更することを検討した、しかしその結果、核能力のある重爆撃機の常時警戒態勢は外され、ほぼすべての ICBM の警戒態勢をとり、かなりの数の SSBN は洋上展開するという現行態勢を維持することとしたと結論付けている。

また、すべての ICBM と SLBM について「公海上を目標とする」現在の行動を維持し、万一偶発的に発射されても公海上に着弾するようにすることを再確認したとしている。また NPR は、ICBM の警告比率や SSBN の洋上比率を下げる可能性についても検討したが、このような行動は、敵対国に「再警戒態勢」を完了する前に攻撃しようとする誘引を与え危機時の安定性を損なう、ただし、他の二本の柱が警戒比率を維持するなら、爆撃機を常時核警戒態勢に復帰させる必要性はないと結論付けている。

更に長期的には、ミニットマンⅢの後継型の基地態勢 (basing) では、敵対国の迅速発射への誘引を減らすか無くさせるほど残存性を確保するように開発するなど、警戒態勢のさらなる削減について研究を開始した、また、危機時における安定性、抑止力と、安全で保全され効果的な核備蓄を保証する必須の要素として、核戦力の指揮統制能力の有効性を検証したとしている。特に国防総省の NC3 は、核の展開と行使に唯一の権限をもつ大統領に必要な情報を提供し適時の決心を可能にする能力を持っていると結論付けている。しかし国防長官の「全面的な熟慮された統制能力」をもつように改善せよとの命を受け、国防総省は NC3 の改善の為の以下のような施策をとっている、すなわち、そのための予算措置を行い、「単一目的」と言われる NC3 能力を挑戦に应ずるよう改善し、秘匿された NC3 の音声会議に投資し、省庁間研究を推進していると述べている。核の危機時における統制に細心の注意が

払われていることがわかる。そのことは、単に運用上の問題だけではなく、核のハイジャックや盗難など核テロに備えるため、軍自らが規律と統制を強化し、間違っても失態を演じないことが至上課題となっていることを示している。米国では核弾頭を搭載したまま空軍の爆撃機が米大陸を横断するといった事故が過去発生している。核の指揮統制の困難さは、核保有国にとり共通した悩みとなっており、その点では核削減の共通的利益が存在するといえる。

結論として、以下が列挙されている。①現在の戦略戦力態勢を維持する。②「公海を目標とする」行動を継続する。ただし、米国はロシアにこの行動をとることを再度保証するよう要求する。③米国の指揮統制システムに新たな投資を行う。④現有ICBMの代替型の研究の一環として、残存性を強化し迅速発射の誘引を減らすような、新しいICBMの基地態勢を開発する³³。

非戦略核戦力

米国は劇的に非戦略核戦力を削減してきたが、欧州では限定された数の前方展開核戦力を維持しており、また米本土には同盟国やパートナーに対する拡大抑止を支援する為の世界的に展開可能な少数の核兵器が備蓄されている、非戦略核兵器は、配備されていないものも含め、米露間の今後の削減交渉に含まれるべきであるが、米国は、NATO協議の中での合意に基づき、将来の欧州における核兵器の配備について同盟国と協議するとしている。そのため以下の手順を踏むべきであると結論付けている。

①空軍はF-16からF-35への換装後も、両用の戦闘機を維持する。B-61の全面的な寿命延長計画を実行し、F-35の機能に匹敵し、安全で保全され統制可能なことを保証し、B-61への信頼性を維持する。この前方展開された非戦略核兵器の能力は、同盟への義務履行を支援するため

³³ Ibid. pp. 25-26.

維持されるであろう。この決定は、NATO 内での核抑止力と核共有の必要性に関する将来の決定の結果とみなされるものではないが、すべての選択肢の可能性は残っている。

② 米国は、核装備された海上発射巡航ミサイル (TLAM-N) を退役させる。このシステムは、米国の核備蓄と重なった目的の為のものであり、危機時に前方展開される核兵器の一部をなしてきた。爆弾又は巡航ミサイルを搭載した前方展開される爆撃機も、両用の前方展開された戦闘機もそれに含まれる。さらに、「米国の ICBM と SLBM はいかなる潜在敵も打撃することができる。抑止と確証に果たす TLAM-N の役割はこれらの他の手段により適切に代替でき、米国は信頼の置ける拡大抑止の態勢と能力を提供するとの引き続き義務を履行する。更に同盟国との協議について、核兵器の役割と数を削減するに当たり、引き続き緊密に協議する。いかなる拡大抑止能力の変更も、同盟国との継続的な緊密な協議なしには行わない」としている。

この部分は、拡大抑止の核心に触れた箇所であり、核抑止力を米国に依存する同盟国としては極めて重要な意義を有する箇所である。欧州に対しては現体制を基本的に維持するとしつつも、すべての可能性を残すとし、将来の前方防衛の非戦略核兵器を削減、撤去することを含みを残している。この点は、ロシア側との戦術核兵器の削減交渉の成り行きにより方向性が定まるであろう。TLAM-N の撤去については、主としてアジア、太平洋正面に関する問題であるが、爆撃機と米本土の戦略核戦力、備蓄弾頭など、重層的な核戦力により代替可能との論理を展開している。この点については、かつて冷戦初期に欧州同盟国と米国の間で論じられた問題、すなわち米本土の戦略核戦力と戦域内の危機が連動するかという問題が指摘できる。この点について、リンケージが絶たれるのではないかというのが当時の欧州の懸念であり、それに応えるため現在の核共有態勢が築かれたという経緯がある。

冷戦当時、欧州の西側同盟国、特にドイツは地続きのワルシャワ条約機構軍の大規模侵攻に怯え「リンケージが絶たれる」との危惧を抱いた。東アジア、太平洋では島嶼国、半島国が多いとは言え、現在の着上陸侵攻能力は、輸送能力向上に伴い迅速克大規模になっている。その意味では、現在のアジア、太平洋の脅威度は冷戦期の欧州と本質的に変わらない。そのうえ、戦域ミサイル、戦闘爆撃機その他の支援打撃力も向上している。冷戦崩壊以降、明らかに東アジアでは、特に戦域核や戦術核のレベルでの核拡散と核戦力の近代化が進んでいるにもかかわらず、冷戦当時より危機が遠ざかった欧州正面の前方展開非戦略核兵器は残し、東アジア、太平洋正面からは戦域核兵器を撤去するというのは、矛盾しているといわざるを得ない。この点については、後述するように「総括」の中の「非戦略核戦力」に関する文と文意が異なっており、「総括」の文章を読む限りでは、拡大抑止について同盟国との協議に「必要があれば応じる」とされており、それが欧州のみを意味するのか、東アジア、太平洋正面も含むのかは定かではない。東アジア、太平洋でも見直し協議に応じる可能性については、不明確である。

本文中のこの項の末尾では、先に述べられた非戦略核兵器に関する決定について、その意義が述べられている。すなわち、この決定は、拡大抑止に対する表面化しつつある挑戦に対する、NPRさらにQDRやBMDRに示された、より幅の広い問題解決策の中に組み込まれたものであり、そのために、「全省庁的アプローチ」をとり、米国と同盟国、パートナーのハードのみならずソフトのパワーも行使し、通常戦力との全般的な軍事力の均衡を図り、核兵器を持つ地域国家に対する抑止の役割を果たす、またNPR、BMDR、QDRの決定には、抑止と同盟国等への再保証を完遂するための手段として、非核戦力に対する依存を高めようとする米国の意向が反映されていると述べている³⁴。

³⁴ Ibid. pp. 27-28.

QDR 以下を流れる一貫した戦略方針がここに集約されている。すなわち、「全省庁的アプローチ」をとり、ハード、ソフト両面、自国と同盟国双方の総合的な力を結集し、核、非核軍事力の均衡を図り、その結果として、当面まず核兵器の役割と数を減らして依存度を下げ、長期的には「核なき世界」を目指すとする戦略である。特に、この箇所は同盟国に対する信頼性を左右する問題であり、記述にも力点が置かれている。ただし、その対策には上記の矛盾点があり、いまだ説得力を持つにはいたっていないと言える。

前述したように、新 START での合意は本 NPT の分析に基づいている。公表されていないが、NPR では戦略核の抑止効果について計数的な評価が行われ、抑止に必要な最低弾頭数が算出され、それがロシア側に説明され了承を得て、新 START の合意に至ったことが示唆されている。非 MIRV 化、Triad の維持もその結論のひとつであろう。ただし問題は、非核戦力にある。特にミサイル防衛システムに対する制限は、同システムのチェコ、ポーランドへの配備にロシアが強硬に反対したことでも明らかのように、ロシア側として最も要求しているところでもあり、今後の軍備管理交渉で大きな問題点になると見られる。またここでは表に出ていないが、米露間に大きな不均衡のある戦術核弾頭数や、大量の予備弾頭や備蓄弾頭の扱いも重大な交渉テーマになると見られる。

「戦略的安定性の強化」

戦略的安定性の維持は容易ではない。「ロシアと中国が各能力の近代化をしており、また両国とも米国のミサイル防衛と通常戦力のミサイル計核がともに不安定化を招くと非難しているが、これら両国と戦略的安定性を維持することは今後重要な挑戦となる」とし、特に「ロシア、中国と、安定し弾力性があり透明な戦略的関係を築くことを目指

して、高位水準の戦略的安定性に関する二国間対話を追求する」としている。

そのような戦略的対話により、ロシアとは「いかなるミサイル防衛システムも非核長射程ミサイル・システムも、地域的な出現しつつある新たな脅威に対応する為のものとして設計されて降り、決してロシアとの戦略的安定に影響を与えることを意図したものではないことを、説明する機会が与えられる。ロシアは、その近代化計画を説明し、特に核計画に関するものが重要だが、その軍事ドクトリンを明らかにし、ロシア深部の数少ない警備された施設にある非戦略システムを堅固化していることなど、西側の非戦略的核兵器庫に対する懸念を和らげることができよう」としている。この中で「ロシアの深部の堅固な施設に保管された非戦略的核兵器庫」に対する西側の懸念について、わざわざ取り上げているのが注目される。ロシアの戦術核弾頭の透明性とその削減が、米国のみならず欧州諸国にとり共通の重大な対露要求であることが明示されている。

中国については、「戦略的安定性に関する対話を目的とし、核兵器やその他の戦略能力について相手国の戦略、政策、計画についてその見解を交換するため、見解や機構について提供」する。そのような対話の最終的目標は、「信頼性の向上、透明性の改善、不信の減殺」にあるとしている。『2010年版弾道ミサイル防衛見直し報告』にあるように、「米中関係の戦略的安定を維持することは、この政権にとり、他の大国と戦略的安定を維持するのと同様に重要である」と、中国との戦略的安定を維持することをロシアとの関係同様に重視している³⁵。

「将来の核削減」

³⁵ Ibid, pp. x-xi., pp. 28-29.

大統領は新 START の次の目標として、さらなる核兵器の削減を考慮しているが、その際に、「新 START の水準以下に米国の核戦力を将来削減する場合の規模と進展速度に影響を及ぼす要因」として以下の要因が挙げられている。

第 1 に、削減は、潜在的な地域の敵性勢力の抑止、ロシア、中国との戦略的安定の維持、同盟国やパートナーへの再保障を強化しなければならない。このため、抑止の必要性についての最新評価、米国の同盟国とパートナーの非核戦力のさらなる改善、戦略と非戦略兵器の削減に焦点を当てること、同盟国やパートナーとの緊密な協議などが必要になる。米国は、いかなる潜在的な敵対者をも考慮に入れつつ、米国とその同盟国、パートナーに対する攻撃によって得られると見積もられる利得よりも、対応による許容しがたいコストがはるかに勝ることを保障しなければならない。

第 2 に、「備蓄管理計画 (Stockpile Stewardship Program)」の実行と NPR で推奨されている核インフラへの投資により米国は、技術的地政的奇襲への備えとしての多数の配備されていない弾頭を保有する必要性から解き放たれ、大規模な核備蓄を大幅に削減することが可能になる。これらの投資は、新 START もその先も抑止力を維持しつつ削減を実行する為には不可欠である。

第 3 に、ロシアの核戦力は、どのくらい、どのような速度で米戦力を削減する用意があるかを定める上で、依然として重要な要因である。関係が改善されたことにより、厳密な数的なパリティは、冷戦時代ほどには必要性はないが、大きな核能力の不均衡は双方と米国の同盟国やパートナーに懸念を抱かせ、恒常的な長期にわたる戦略的関係を導くことにならないかもしれない。従って、われわれが更に低い水準にまで進む際に、ロシアが参加することを重視している。

枢要な NPR の推奨策は以下のとおりである。

①潜在的な地域の敵性勢力に対する抑止力、ロシア、中国との戦略的安定、同盟国とパートナーへの再保証を維持しつつ、新 START で予期されている水準以下へのさらなる将来の核削減という最終目標を設定することに関する追跡分析の実施

②いかなる新 START 以降に関するロシアとの交渉においても、双方の配備していない核兵器を含め、非戦略的核兵器を扱うこと

③同盟国とパートナーの安全保障に関する保障の信頼性と有効性を維持するように、米国の核戦力削減を実行すること³⁶

この項では、特に抑止、戦略的安定、再保証の3点を維持しつつ、核戦力を削減することが強調されている。中でも利得よりもコストがはるかに勝ることを保障するとの抑止の基本的効力を維持することを明言しているのは、「抑止力維持」というプラハ演説でも明示された基本姿勢を具体的に表現したものである。また新 START を越える削減には、ロシア側の協調姿勢が要件であり、特に非戦略核での均衡達成、すなわちロシアの戦術核兵器の削減が不可欠との方針が明らかにされている。この点は、戦略防衛システムと並び今後の米露交渉の焦点となるとみられる。長大な地続き国境を抱え通常戦力が低下しているロシアとしては、戦術核兵器の大幅削減に応ずるとは考えにくく、その場合米露交渉が頓挫し、核削減も進まなくなる可能性もある。

同盟国やパートナーに対しては、再保障のための態勢を維持すると共に緊密な協議の必要性を挙げている。同盟国側としても、自ら対案を持って米側と協議することが要求される。さらに協議の結果次第では、さらなる防衛分担を要求されることになるであろう。その心構えも同盟国側には必要である。

³⁶ Ibid, pp. x-xii., pp.,28-30.

米国自らの施策として核インフラへの投資の増額が特に重視されている。米国自らがその財政負担に耐えられなかった場合は、同盟国にその分担を要求してくることも考えられる。また十分な予算配当が出来ず計画通り核インフラの整備されなかった場合には、核削減を続けると抑止力を維持できなくなるという事態も予想される。そうなれば核削減は止まることになるが、その場合既存の核戦力は時間とともに劣化が進むため、対応策をとらねばならなくなる。場合によっては核実験再開、新型核兵器の開発などが必要になるかもしれない。その意味では、「核なき世界」を目指す為の核分裂物資の生産禁止、CTBT 批准による核実験の禁止という政策は、場合により見直されるかもしれないことを予期しておかねばならない。

「地域の抑止力と同盟国やパートナーに対する再保証の強化」

本項目は拡大抑止の本質に触れる箇所であり、米国の同盟国としては安全保障上最も敏感にならざるを得ない問題を扱っている。米国の二国間と地域間の安全保障関係は 21 世紀の脅威に対応するように適応されるが、そのような関係は、近隣国が核兵器を追求しても、その軍事的政治的優位を達成するとの目標から遠ざかることを示すことにより、また非核の米国の同盟国やパートナーにその安全保障上の利益が彼ら自身の核抑止力なしでも守られることを再保証することにより、潜在的脅威を抑止し核不拡散に役立てるために、死活的に重要であるとしている。

さらに、米国の核兵器は、米国の同盟国とパートナーに対する、地域の核保有国や核を追求している国による核攻撃や核を背景とする恫喝に対する拡大抑止にとり、死活的に重要である。信頼の置ける「核の傘」は以下の手段を結合することにより与えられるとして、次の 3 つの手段を列挙している。

①米国の Triad、②枢要な地域に前方展開された非戦略核兵器、③米国の基地にある地域的な緊急事態に対応して迅速に前方展開可能な核兵器(ただし、抑止力の混合のあり方は時間や地域により変化する)

続いて地域別の抑止態勢について述べている。

欧州では、前方展開された米国の核兵器は劇的に削減されたが、まだ少数の核兵器が残っている。NATO加盟国に対する核攻撃のリスクは歴史的に低くなっているが、「米国の核兵器とそれと結合した、非核国による核計画への参加と特に航空機による核兵器投射能力を持つ、NATOの独自の核共有の調整とは、同盟の一体化に貢献し再保証を与えている」としている。ここでは、特に NATO独自の核共有態勢について言及している。

「NATO同盟国を守るための核兵器の役割については、NATOの戦略的概念の見直し共に今年議論されるが、いかなる NATOの核態勢の変更も、同盟内での徹底した議論と決定の後でなければ、なされることはない」とし、核共有態勢の変更には同盟内での議論と決定が不可欠として、NATO同盟国への拡大抑止体制維持を保証している。

NATOのような多国間の同盟構造のないアジアと中東では、米国は「拡大抑止を、二国間の同盟と安全保障関係、前方展開戦力と安全の保証を通じて拡大抑止を維持してきた。冷戦終了時に米国は、海軍水上艦艇と一般目的潜水艦から核兵器を除くなど、前方展開核兵器を太平洋地域から引き上げた。それ以来、危機時には東アジアに中央の戦略戦力と核兵器の再展開能力に依存してきた」としている。NATOと異なり、核兵器は下げておき緊急時に展開すればよいとの姿勢が見て取れるが、差し迫った核脅威にどう対応するのかという問題は残る。

さらに米国は、「地域の安全保障構造を、前方展開通常戦力、効果的な弾道ミサイル防衛などの非核戦力に、ますます依存するようになっている。核兵器の役割が低下するに伴い、これらの非核戦力はますます

す抑止の負担を担うようになるであろう。さらに、かけがえのない独自の効果的な地域の抑止力は、非核のみではなく、米国と同盟国、パートナーとの強力で信頼の置ける政治的関係などの非軍事的なものでもある」と述べている。ここでも、核兵器の役割低下とそれに相対する非核兵器、さらには非軍事手段の重要性が強調されている³⁷。

非戦略核兵器

戦力構造の項でも本文中で非戦略核兵器について論じられているが、「総括」においては、ロシアのとの核戦力削減交渉に焦点を絞り論じられている。

冷戦後米国は大量の非戦略核(戦術核)兵器を削減してきたが、それでも、「欧州に前方展開されている核兵器と、同盟国とパートナーに対する拡大抑止を支援する為に海外に展開される可能性のある、米国本土に備蓄されている少数の核兵器のごく一部に過ぎない。ロシアははるかに多数の非戦略核兵器を保有しており、そのかなりの数がいくつかの NATO 加盟国に隣接した地域に展開されている」と、ロシアとの非戦略核戦力の格差を強調し、それが NATO に及ぼす脅威を示唆している。

本 NPR の結論として、米国は以下のことを行うべきであるとしている。すなわち、

- ① 戦術戦闘爆撃機と重爆撃機、さらに安全性が強化され、保全され使用の統制が容易な B-61 爆弾の全面的な寿命の延長促進
- ② 核装備をした海上発射巡航ミサイル(TLAM-N)の退役
- ③ 米国の前方での軍事力プレゼンスを補完し、地域的な抑止を強化する、長射程の打撃能力を維持開発

³⁷ Ibid. pp. 31-35.

④米国の拡大抑止の信頼性と有効性を保証する為の方法について、同盟国やパートナーとの協議を継続し、必要な場合には拡大する。米国の拡大抑止能力のいかなる変更も、同盟国やパートナーとの緊密な協議なしには行わない³⁸。

この項では、「拡大核抑止」に関する米国の今後の対応方針が結論として示されている。①は NATO との核共有された核戦力を対象として、具体的に核兵器の能力維持が明言されている。これに対し、主としてアジア・太平洋向けの②については退役するとされている。これを補完する為、③で長射程打撃力の維持と開発が謳われている。さらに④では、拡大抑止態勢への変更は同盟国との協議なしには行わないことを明確にし、それによって同盟国の拡大抑止の信頼性低下に対する不安をなだめようとする意図が見られる。

これらの政策をそのまま信頼すれば、現状のままで米国の拡大核抑止に依存していればよいことになる。しかし、ある水準以上の核戦力削減は、米国にとり脅威ではないが、敵対的な核保有国の近隣に位置しその戦域核や戦術核の脅威に曝されている同盟国としては、そのような目標まで米国の戦略核や通常戦力で制圧できるのかの確証はない。ただし、前述した本文中の「核戦略構造」の中の「非戦略核兵器」の項では、TLAM-N の退役について、爆撃機、ICBM、SLBM、米本土の危機時に展開可能な非配備核戦力の展開により、TLANM-N の欠落は補完できるとの説明がなされている。その点については、戦域内での危機に戦略核戦力がリンクするののかという問題と即応性の欠如という拡大抑止の信頼性を揺るがす戦略上の本質的問題があることは、すでに指摘したとおりである。今後、中国の核戦力の近代化、特に戦域核や戦術核の近代化と増強が進んだ場合に、戦域内での危機に対し、米国の戦略核による拡大抑止が有効に機能するかは、不確実といわざるを得ない。

³⁸ Ibid. pp. xiii- xiv.

また情報が開示されない限り、同盟国側も確認のしようがないのが実情である。米国側としては、単に信頼せよと迫るだけではなく、「緊密に協議する」としている以上、今後は核戦力の削減と並行して、同盟国に対する核戦力、核作戦計画、核戦力態勢に関する情報を開示し、同盟国の疑念を解消して、同盟国が拡大抑止を信頼できるような措置をとるべきであろう。その点で、「協議を継続し、必要な場合には拡大する」としているのは、そのような協議内容の拡大に米側も同意することを表明していることから、そのような「拡大核抑止」の信頼性に関する協議を行うことに同意する可能性は高い。日本としても NATO に準じた、計画の共同策定、関連情報の開示、投下訓練の実施など、より実体の伴った拡大核抑止体制を日米間に構築するよう働きかけるべきである。

安全で保全された効果的な核兵器庫の維持

「1992年の核実験中止以来米国は、核弾頭をほぼ元の特性を持つままで再生することにより、核弾頭の寿命を延長する「備蓄管理計画」を通じて、我々の核弾頭は安全で信頼の置けるよう維持され検証されてきた。今後30年を見通しNPRでは、現在の核弾頭の寿命を「備蓄管理計画」と米国の不拡散という目標に適ったように、どのようにすれば最もよく現在の核弾頭の寿命を伸ばせるかが検討されている」として、プラハ演説で約束された「安全で信頼の置ける効果的な核兵器庫」を維持するかについて、その具体策が述べられている。そのため施策について結論として、以下が列挙されている。

- ① 米国は核実験を行わず、CTBTの批准と発効を追求する。
- ② 米国は新しい核弾頭を開発しない。「寿命延長計画(Life Extension Programs: LEPs)」は、これまでの実験ずみの設計に基づく核部品のみ

を使用し、新しい軍事的任務や新しい軍事的能力を提供することはしない。

③米国は、安全で保全され信頼の置ける核弾頭を、個別に、議会が承認した「備蓄管理計画」に適ったように保証する選択肢について研究する。LEP を全面的に取り入れた解決策、例えば、現在の弾頭を再生し、別の核弾頭から核部品を再利用し、各部品を入れ替えるなどの手法をとることを考慮する。

④弾頭の LEP の開発促進を決定するに当たっては、再生又は再利用という選択肢を極力選好する。各部品の代替は、死活的な「備蓄管理計画」の目標がそうしなければ達成できないときのみ、または特に大統領から許可されたか議会から承認された場合にのみ、実施する。

またこれらの結論に矛盾しないように、NPR では以下が推奨されている。

①現在推進中の W-76 潜水艦用核弾頭向け LEP と B-61 爆撃機用 LEP の研究とその追跡研究に全面的に投資する。

②弾頭の型式数を少なくするため、結果として得られた弾頭を SLBM 用に使用できない過疎の可能性を含め、W-78 ICBM 用弾頭の LEP 選択肢の研究を開始する。

また米国の核備蓄について、「国家安全保障研究所や支援複合施設などの、近代的な物理的インフラと、核抑止力を維持するため必要な専門的な技能を持った高度の能力を持つ労働力に支援されなければならない。米国が核兵器の数を削減するに伴い、備蓄された残りの核兵器の信頼性とそれを維持する為に必要な施設の質は、より重要になる」として、支援インフラと人材の必要性、重要性を強調している。

人的資本についても「憂慮事項」として、「次世代の優秀な科学者や技術者を惹きつけ止めておくのがますます困難になっている」と問題点を指摘している。「核拡散と核テロを防止し、備蓄を扱う明確な長期的計画を作成する為に政府は、挑戦的で有意義な研究開発活動の機会を与えることにより、将来性のある科学者や技術者を募集と慰留を強化しなければならない」と対策を提示している。NPR の結論は以下のとおり。

① 備蓄管理計画と不拡散への洞察にとり死活的な科学、技術と工学の基礎は強化されねばならない。

② 核兵器関連複合施設と人材に対する投資の増額は、長期的な安全で保全され効果的な核兵器庫を保証するため必要であり、新しい施設は備蓄管理と経営計画の必要性を支えるに足る規模になる。

③ 投資の増額は、ロスアラモス国立研究所 (Los Alamos National Laboratory) の化学金属工学研究代替計画に、現在の 50 年になる老朽施設を入れ換え、オークリッジ (Oak Ridge) の新しいウラン処理施設の開発に必要とされている³⁹。

ここでは、核インフラと人材養成についての方針が具体的に示されている。特に投資の重点が明示されている点は、QDR で強調されている、資源の選択と集中の原則に基づく施策であり、「前言」の中でもゲーツ国防長官が特に、予算額をあげてエネルギー省にいかに予算を振り向けているかをわざわざ強調しているが、この項はその具体的な反映内容と言える。

最後には「核なき世界に向けて」と題して、以下のように「総括」にまとめが述べられている。

³⁹ Ibid, pp.xiv-xv., pp. 37-44.

現時点ではいつ核なき世界が実現するかは分からないが、冒頭、「このNPRの勧告を追求することは、米国と同盟国、パートナーの安全を強化し、大統領の「核なき世界」という重大な理念に近づく重大な段階となるであろう」として、NPRの意義が「核なき世界」を目指す一歩であることにあることを明言している。また本文中では、「NATOを含む安全保障の調整は、核脅威が存続する限り、核の観点を残す」と、特にNATO同盟国に核調整の継続を明言している⁴⁰。しかしそれに続けて、米国と他の諸国が、究極的に彼らの核兵器を、国際社会のより重大な不安定化や不安全をまねくことなく放棄することを許すような条件が、必要不可欠であるとし、それらの条件の中でも、以下が特に重要として列記されている。

①核兵器の拡散阻止に成功すること、②枢要な懸念国の計画と能力に関する透明性、③検証手段と武装解除義務の違反を検知することのできる技術、④そのような違反行為を抑止できる強力で信頼の置ける強制手段、及び⑤ライバル国が核兵器を保有し維持しようとする動機となる地域的な紛争の最終的解決が、特に重要として列挙されている。そして「明らかにそのような条件は今日存在しない」と断言し、「核なき世界」の実現がいかに困難かも指摘している。

しかしそれでも、「我々はこれらの条件の創出のために活発に行動できるし、すべきである。我々はこのNPRで明らかとなった実際的なステップを踏むことは、すべての核兵器を世界中から無くすという最終目標に向かうだけではなく、核不拡散の枠組みを再活性化し、テロリスト集団による核兵器と核関連物質の入手に対する障壁を高くし、米国と国際社会の安全を強化することにもなる」と、その実質的な意義を表明している（“NPR”， pp. xv-xvi.）。むしろ、後者の実質的な意義にこそ、米国が直面する差し迫った核テロ、核拡散の脅威を阻止する為の最善の方策であることが明確にされている。その意味では、「核

⁴⁰ Ibid. p. 48.

なき世界」という言葉は、建前のプロパガンダであり、その現実的背景には米国の国家安全保障上の最大の懸念事項を何とか食い止めなければならないとする、米国の死活的国益を賭けた国家意思が存在することが如実に示されている。

以上の発言からうかがわれる限りではオバマ大統領の主張は、民主党の政策と符合している。いずれも、核廃絶を目指し、核兵器と関連物質の国際管理、さらなる核削減、NPTの強化、CTBTの批准に努めるとしており、この方針は大統領就任後の2009年4月のプラハ演説でも強調されている。半面、ブッシュ共和党政権の核抑止力強化策については、正面から支持は表明していない。

しかし、これ以上に核を削減するならば、ロシアも中国も核戦力の近代化、増強を進めている中、核戦力バランスが維持されるのか、米国の核抑止力が機能発揮をできるのか不安を感じさせる政策である。また軍備管理交渉にロシアや中国が応ずるかも不透明であり、大統領就任後は現実的政策に方向転換せざるを得なくなるとみられる。民主党オバマ政権の核政策は、現実の核戦力バランス、ロシアや中国の対応の可能性からみて、実現は困難ではないかと危惧される。

戦略核の削減については、すでに09年7月に米露間の戦略兵器削減交渉の新たな枠組みについて基本的に合意している。その場合に核抑止力を維持するには、RRWのような核戦力に対する補償措置が不可欠になる。もともとクリントン大統領の「先行防護」戦略に発する米国の核政策と核戦略は、基本的に変化なく継承されていくものとみられる。プラハ演説でも、オバマ大統領は「これら兵器が存続する限り、われわれは、どんな敵対者であろうとも抑止するために、安全で保全された効果的な兵器庫を維持する」と言明しており、核戦力はより低い水準に削減しつつも抑止力は維持するとの方針を明示している。その方針はNSSやそれを受けたQDR、NPRでも一貫して追求されてい

る。

その背景に、経済財政事情、あるいは負傷兵に対する補償といった社会的問題が潜在していることは QDR などで指摘されているとおりである。脅威は複雑多様化しているにも関わらず、米国の対応力には限界が出ており、このままでは経済的にも社会的にも破綻しかねないとの危機感が指導層に共有されている。目下の焦点は、対テロと核拡散阻止という「今日の戦い」に優越することであり、そこにすべての動員できる資源を国内外から米連邦政府のリーダーシップの下に結集して、統一的に運用し目的を達成するとの基本方針が貫かれている。

この方針が核戦略面でどこまで他国、特に台頭しつつある中露、インドなどの諸国に米国の思惑通り通じるか、北朝鮮やイラン、テロリストの動きを封じられるかが、米国の新しい核戦略、核政策の成否を決するといえる。しかしその前途は決して容易ではない。

ロシアは現在、核戦力の劣勢を取り戻すため、戦略防衛システムを突破しうる新型ミサイルを鋭意配備中である。対米劣勢にあると認識しているロシア指導部は、核兵力の数的制限、劣勢固定化には断じて応じないであろう。また、現在質量ともに核戦力を充実しつつある中国を、核軍備管理交渉にどの程度巻き込むのかも、今後課題となろう。中国もロシアと歩調を合わせ、核戦力の劣勢の固定化を招くような軍備管理交渉には応じないとみられる。その場合に米民主党の思惑は崩れることになるが、それでも米国は、一方的に核兵器削減に踏み切るのでしょうか。その場合に拡大抑止の信頼性、安定性に及ぼす影響をどのように評価し、その欠落を埋めるのかが次の段階での米国と同盟国の間での協議事項の焦点になるであろう。